

平成19年



就業構造基本調査結果の概要

山形県政策推進部

- 目 次 -

調査の概要 …… (1)～(2)

結果の概要

	ページ
1 15歳以上人口の就業状態	
(1) 有業者数・無業者数、有業率	1
(2) 年齢階級別有業率	3
(3) 有業者の従業上の地位	5
(4) 雇用者（役員を除く）の雇用形態	6
(5) 産業別有業者	7
(6) 職業別有業者	8
(7) 雇用者の年間就業日数及び週間就業時間	9
(8) 有業者の所得	12
2 有業者の就業希望	
(1) 転職希望者及び転職希望率	13
(2) 転職希望の理由	14
(3) 転職希望者の希望する仕事の形態	15
3 無業者の就業希望	
(1) 就業希望者及び就業希望率	16
(2) 就業希望の理由	17
(3) 就業希望者、求職者の希望する仕事の形態	19
(4) 求職者の求職期間	20
4 就業異動の状況	
(1) 就業異動の概要	21
(2) 年齢階級別転職者・離職者	23
(3) 転職就業者の産業間異動	25
5 女性の就業状態	
(1) 女性の有業者の職業	26
(2) 妻の就業状態	27
6 60歳以上の就業状態	
(1) 60歳以上の有業者	28
(2) 60歳以上の就業希望	29
7 若年者（15～34歳）の就業状態	
(1) 若年者の就業状態	30
(2) 雇用者（役員を除く）の雇用形態	31
(3) 無業者の種類と就業希望	
ア無業者の種類と就業希望	32
イ就業希望者のうち、非求職者の非求職理由	33
ウ非就業希望者（仕事をする意思のない者）	34
8 起業家（現在の事業を自ら起こした者）	
(1) 男女別起業家	35
(2) 産業別起業家	36
9 初職就業時の雇用形態と初職継続者	
(1) 初職就業時の雇用形態	37
(2) 初職継続者	38
10 職業訓練・自己啓発	
(1) 男女、年齢別職業訓練・自己啓発	39
(2) 有業者の職業訓練・自己啓発	40
11 世帯の就業構造	
(1) 世帯主の就業状態別世帯数	41
(2) 世帯の所得	42

付 「主な統計表」、「用語の解説」

調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、日本の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は15回目に当たる。

2 調査の期日

平成19年10月1日午前零時現在で行った。

3 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成17年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する全国約3万調査区において調査を行った。このうち、本県では、全市町村で合わせて475調査区が対象となった。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位(1の世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。)に居住する約45万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を調査対象とした。このうち、本県では、約7千8百世帯、約2万人が調査対象となった。

ただし、次に掲げる者は除いた。

- ア 外国の外交団、領事団(随員やその家族を含む。)
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘留所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

4 調査の事項

15歳以上の世帯員に関するもの及び世帯に関するものから成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、在学・卒業等教育の状況、1年前の常住地、ふだんの就業・不就業状態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類及び9月末1週間の就業・不就業状態

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の経営組織、勤め先の名称、起業の有無、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、転職又は追加就業等の希望の有無、就業時間延長等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業開始の時期、就業開始の理由、1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

従業上の地位及び勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、就業継続年月、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・雇用形態

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態及び就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、就業継続年月、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・雇用形態

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上世帯人員、世帯の収入の種類及び世帯全体の年間収入

5 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員 - 調査世帯

(2) 調査の実施

ア 調査員（調査員事務を民間事業者へ委託して行う場合は当該民間事業者及びその民間事業者を使用される者）が調査世帯ごとに調査票を配布・収集し、質問することにより行った。

イ 調査票は、世帯員に関する事項は世帯員各人が記入し、世帯に関する事項は世帯主が記入した。

6 結果の推定方法

本調査は抽出調査であるが、結果数値は、線型推定を行った上で、平成19年10月1日現在の都道府県、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定による。

7 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行った。

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ公表した。（平成20年7月3日）

利用上の注意

統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。（割合の場合も100%にならない場合がある。）

統計表中の「0」「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。

統計表中の「-」は、該当数値のないもの、又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。

結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 有業者数・無業者数、有業率

有業者は15千人減少、無業者は3千人の減少、有業率は男性が低下、女性が上昇

平成19年10月1日現在の15歳以上人口1,039.1千人をふだんの就業状態別にみると、有業者は616.6千人、無業者は422.6千人となっている。

男女別にみると、有業者は男性が343.7千人、女性が272.8千人で、無業者は男性が149.1千人、女性が273.5千人となっている。

平成14年と比べると、有業者は男性が13.8千人(3.9%)の減少、女性は1.1千人(0.4%)の減少となり、男性の減少が女性を大きく上回っている。無業者は男性が2.4千人(1.6%)増加したのに対し、女性は5.2千人(1.9%)減少している。

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は59.3%で、0.4ポイント低下した。

男女別にみると、男性は69.7%で1.2ポイント低下、女性は49.9%で0.3ポイント上昇している。

表1 15歳以上人口の就業状態 - 平成19年、14年

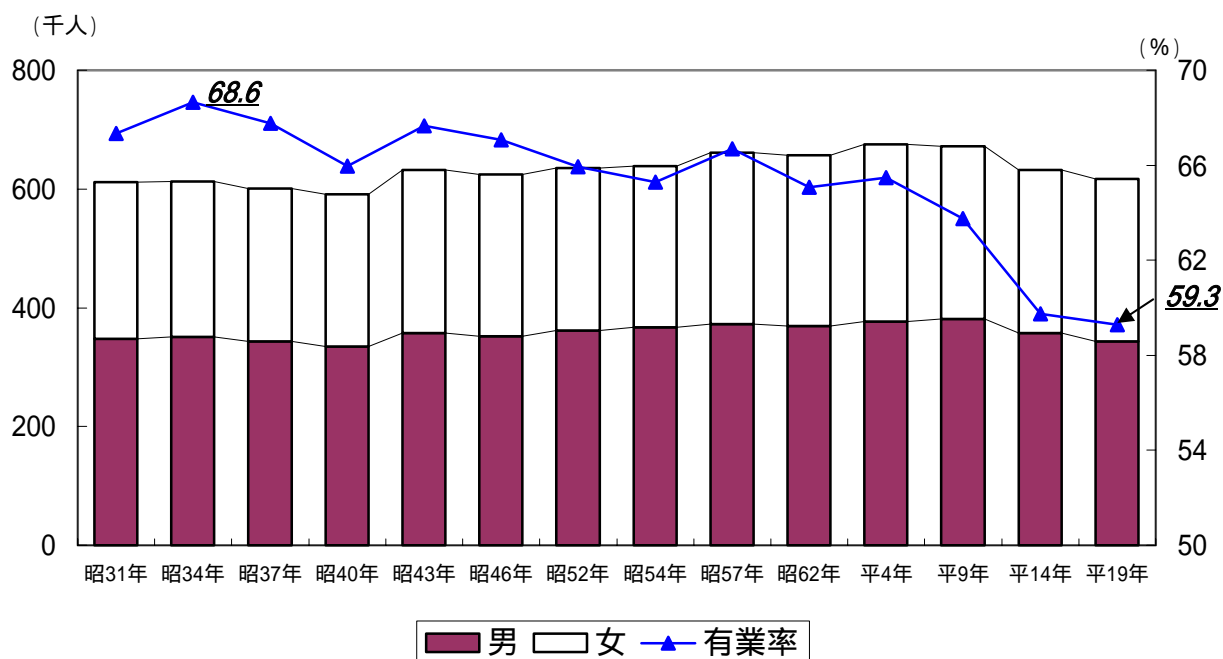
(単位：千人)

区分	15歳以上人口	有業者											無業者			
		総数	自営業者	家族従業者	雇用者								総数	家事をしている者	通学している者	その他
					総数	会社等の役員	正規の職員・従業員	非正規就業者								
								パート・アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他				
平成19年	総数	1,039.1	616.6	82.0	32.3	501.1	31.9	318.3	90.7	13.5	32.6	13.5	422.6	164.8	63.3	193.8
	男	492.8	343.7	63.6	6.6	272.9	23.9	202.2	19.2	6.3	15.3	5.9	149.1	11.2	32.7	104.8
	女	546.3	272.8	18.4	25.7	228.2	8.0	116.1	71.6	7.3	17.3	7.7	273.5	153.6	30.6	89.0
平成14年	総数	1,056.8	631.4	85.9	47.2	498.0	34.2	341.5	79.9	4.6	25.7	10.9	425.4	170.9	67.9	186.4
	男	504.2	357.5	63.7	10.9	282.7	25.6	221.1	15.6	2.1	11.2	6.2	146.7	8.7	36.3	101.7
	女	552.6	273.9	22.1	36.3	215.2	8.6	120.3	64.4	2.6	14.5	4.7	278.7	162.2	31.7	84.8
増減	総数	17.7	14.8	3.9	14.9	3.1	2.3	23.2	10.8	8.9	6.9	2.6	2.8	6.1	4.6	7.4
	男	11.4	13.8	0.1	4.3	9.8	1.7	18.9	3.6	4.2	4.1	0.3	2.4	2.5	3.6	3.1
	女	6.3	1.1	3.7	10.6	13.0	0.6	4.2	7.2	4.7	2.8	3.0	5.2	8.6	1.1	4.2

表2 男女、就業状態別 15歳以上人口 - 平成19年、14年
(単位：千人、%、ポイント)

区分			15歳以上			有業率
			人口	有業者	無業者	
実数	平成19年	総数	1,039.1	616.6	422.6	59.3
		男	492.8	343.7	149.1	69.7
		女	546.3	272.8	273.5	49.9
	平成14年	総数	1,056.8	631.4	425.4	59.7
		男	504.2	357.5	146.7	70.9
		女	552.6	273.9	278.7	49.6
増減	総数	17.7	14.8	2.8	0.4	
	男	11.4	13.8	2.4	1.2	
	女	6.3	1.1	5.2	0.3	

図1 男女別、有業者数及び有業率の推移



(2) 年齢階級別有業率

女性の「30～34歳」で8.3ポイント上昇

有業率を年齢階級別にみると、男性は15歳から20代前半にかけて上昇し、20代後半から50代後半まで90%台で推移し、60代から低下する台形型カーブとなっている。平成14年と比べると、「65～69歳」が4.2ポイント低下したが、「60～64歳」が4.2ポイント上昇している。

女性は「35～39歳」を底とするM字型カーブとなっている。平成14年においては「30～34歳」を底とするM字型であったが、「30～34歳」が8.3ポイント上昇したため、底が「35～39歳」に移動した。また、「55～59歳」が6.0ポイント、「65～69歳」が4.1ポイント上昇している。

表3 男女、年齢階級別有業率 - 平成19年、14年

(単位:%、ポイント)

区分	男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総数	69.7	70.9	1.2	49.9	49.6	0.3
15～19歳	12.2	13.5	1.3	11.3	14.5	3.2
20～24歳	73.7	73.7	0.0	71.3	75.7	4.4
25～29歳	90.4	91.8	1.4	75.6	77.4	1.8
30～34歳	93.9	93.5	0.4	80.3	72.0	8.3
35～39歳	96.5	94.1	2.4	76.9	73.0	3.9
40～44歳	93.7	96.6	2.9	82.7	79.4	3.3
45～49歳	95.0	95.0	0.0	86.2	83.1	3.1
50～54歳	92.2	92.1	0.1	79.3	76.0	3.3
55～59歳	91.9	91.8	0.1	67.2	61.2	6.0
60～64歳	72.7	68.5	4.2	46.4	45.7	0.7
65～69歳	52.5	56.7	4.2	31.9	27.8	4.1
70～74歳	41.2	40.9	0.3	20.3	18.4	1.9
75歳以上	17.5	16.4	1.1	5.2	4.3	0.9

図2 年齢階級別有業率・男 - 平成19年、14年

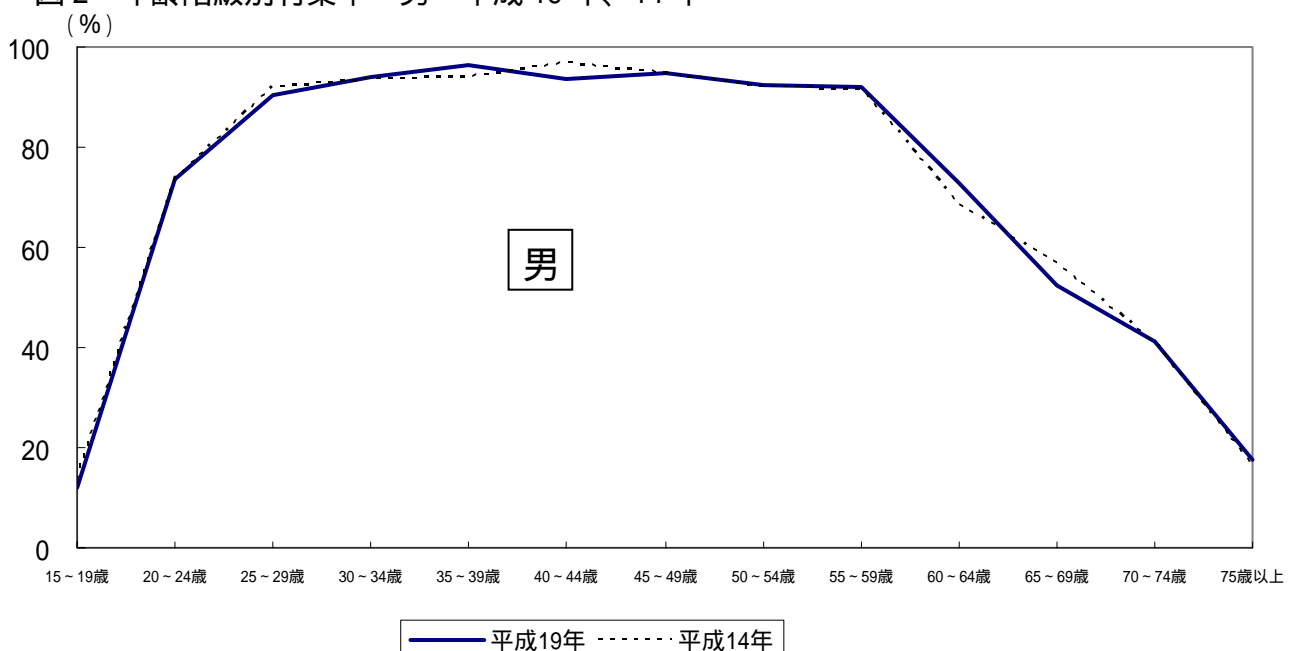
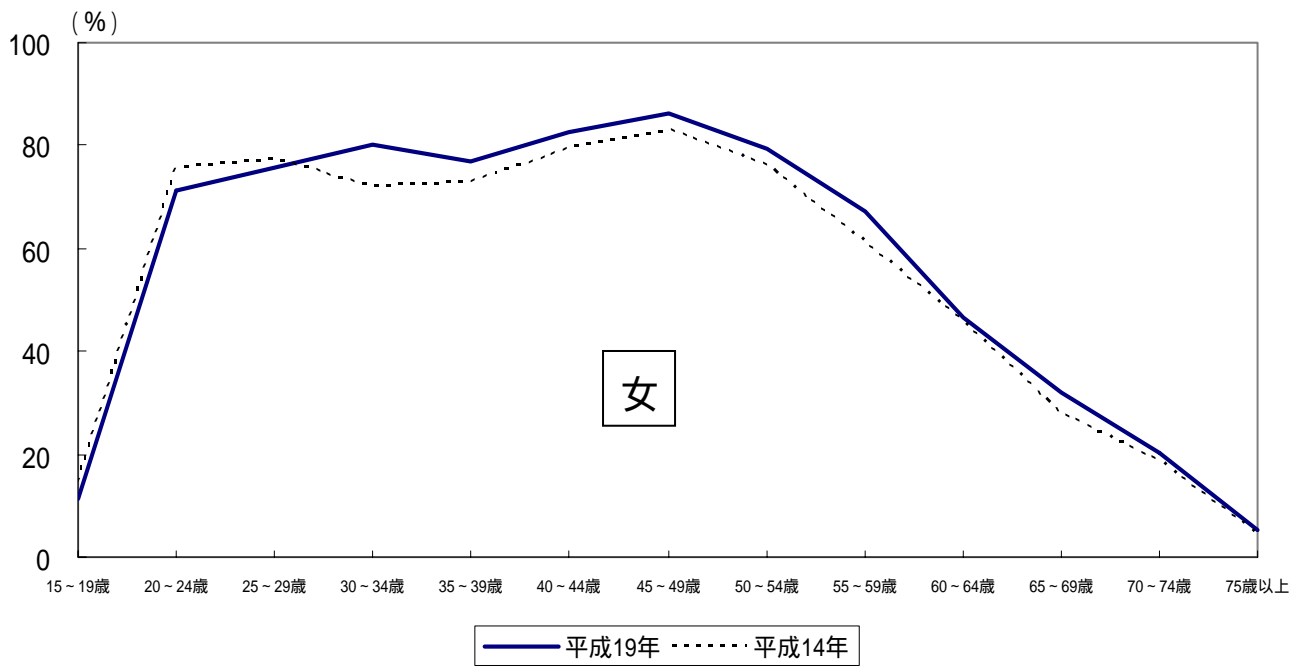


図3 年齢階級別有業率・女 - 平成19年、14年



(3) 有業者の従業上の地位

男女とも雇用者の割合が上昇

有業者のうち「自営業主」は82.0千人で有業者に占める割合は13.3%、「家族従業者」は32.3千人で5.2%、「雇用者」は501.1千人で81.3%となっている。

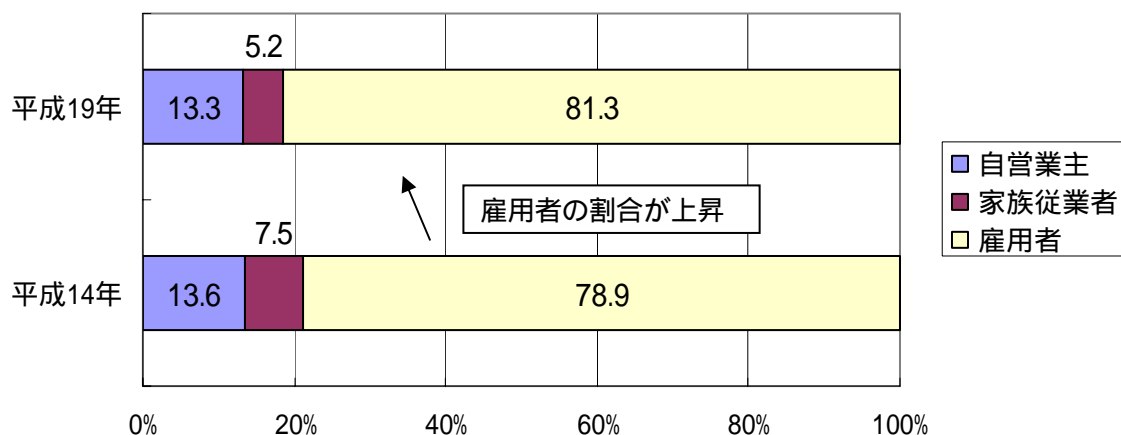
平成14年に比べ、「自営業主」は3.9千人減少、「家族従業者」は14.9千人減少、「雇用者」は男性が9.8千人減少したものの、女性が13.0千人増加した結果、合計では3.1千人の増加となり、男女とも有業者に占める「雇用者」の割合が上昇した。

表4 男女、従業上の地位別有業者数及び割合 - 平成19年、14年

(単位:千人、%、ポイント)

区分		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	総数	616.6	343.7	272.8	100.0	100.0	100.0
	自営業主	82.0	63.6	18.4	13.3	18.5	6.7
	家族従業者	32.3	6.6	25.7	5.2	1.9	9.4
	雇用者	501.1	272.9	228.2	81.3	79.4	83.7
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	31.9 469.2	23.9 249.0	8.0 220.2	5.2 76.1	7.0 72.4	2.9 80.7
平成14年	総数	631.4	357.5	273.9	100.0	100.0	100.0
	自営業主	85.9	63.7	22.1	13.6	17.8	8.1
	家族従業者	47.2	10.9	36.3	7.5	3.0	13.3
	雇用者	498.0	282.7	215.2	78.9	79.1	78.6
	会社等の役員 雇用者(役員を除く)	34.2 463.8	25.6 257.1	8.6 206.6	5.4 73.5	7.2 71.9	3.1 75.4
増減	総数	14.8	13.8	1.1			
	自営業主	3.9	0.1	3.7	0.3	0.7	1.4
	家族従業者	14.9	4.3	10.6	2.3	1.1	3.9
	雇用者	3.1	9.8	13.0	2.4	0.3	5.1
	会社等の役員 雇用者(役員を除く)	2.3 5.4	1.7 8.1	0.6 13.6	0.2 2.6	0.2 0.5	0.2 5.3

図4 従業上の地位別割合(総数) - 平成19年、14年



(4) 雇用者（役員を除く）の雇用形態

「正規の職員・従業員」は減少、「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」等非正規就業者が増加

雇用者（役員を除く）469.2千人のうち、「正規の職員・従業員」は318.3千人で割合は67.8%、「パート」「アルバイト」は90.7千人で19.3%、「派遣社員」「契約社員」「嘱託」は46.1千人で9.8%となっている。

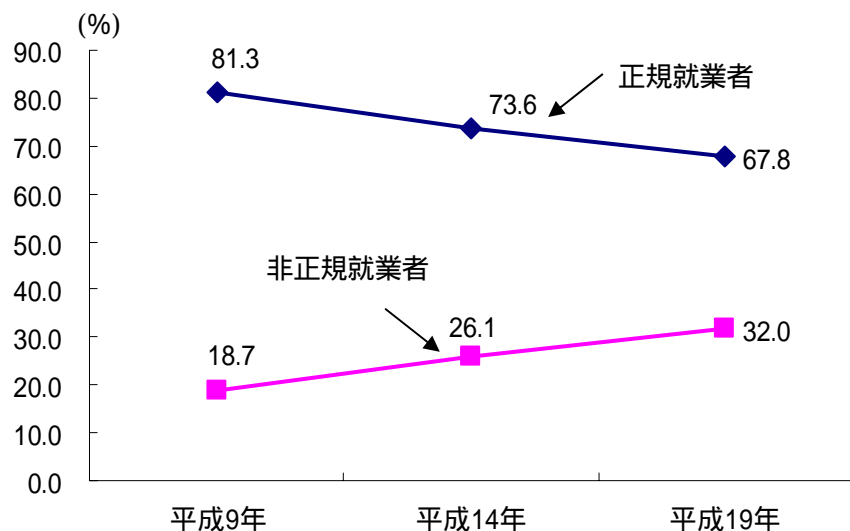
平成14年と比べると、「正規の職員・従業員」が23.2千人減少し、「パート」、「アルバイト」は10.8千人、「派遣社員」「契約社員」「嘱託」は15.8千人増加した。

表5 男女、雇用形態別雇用者数及び割合 - 平成19年、14年（単位：千人、%、ポイント）

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	雇用者（役員を除く）	469.2	249.0	220.2	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	318.3	202.2	116.1	67.8	81.2	52.7
	非正規就業者	150.3	46.7	103.9	32.0	18.8	47.1
	パート	66.5	7.5	59.1	14.2	3.0	26.8
	アルバイト	24.2	11.7	12.5	5.2	4.7	5.7
	派遣社員	13.5	6.3	7.3	2.9	2.5	3.3
	契約社員	21.8	9.4	12.4	4.6	3.8	5.6
	嘱託	10.8	5.9	4.9	2.3	2.4	2.2
その他	13.5	5.9	7.7	2.9	2.4	3.5	
平成14年	雇用者（役員を除く）	463.8	257.1	206.6	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	341.5	221.1	120.3	73.6	86.0	58.2
	非正規就業者	121.1	35.1	86.2	26.1	13.6	41.7
	パート	59.4	5.5	54.0	12.8	2.1	26.1
	アルバイト	20.5	10.1	10.4	4.4	3.9	5.0
	派遣社員	4.6	2.1	2.6	1.0	0.8	1.3
	契約社員・嘱託	25.7	11.2	14.5	5.5	4.4	7.0
	その他	10.9	6.2	4.7	2.4	2.4	2.3
増減	雇用者（役員を除く）	5.4	8.1	13.6			
	正規の職員・従業員	23.2	18.9	4.2	5.8	4.8	5.5
	非正規就業者	29.2	11.6	17.7	6.0	5.2	5.4
	パート	7.1	2.0	5.1	1.4	0.9	0.7
	アルバイト	3.7	1.6	2.1	0.8	0.8	0.7
	派遣社員	8.9	4.2	4.7	1.9	1.7	2.0
契約社員・嘱託	6.9	4.1	2.8	1.4	1.8	0.8	
その他	2.6	0.3	3.0	0.5	0.0	1.2	

(注)「契約社員・嘱託」の増減は、平成19年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成14年「契約社員・嘱託」との差。

図5 雇用者の雇用形態別割合の推移 - 平成9年～19年



(注)雇用者は役員を除く。
総数には不詳データが含まれるため、内訳の合計とは一致しない。

(5) 産業別有業者

有業者に占める割合は「製造業」、「卸売・小売業」、「サービス業」の順で高い

有業者を産業(3部門)別にみると、「第1次産業」は60.6千人(全産業の10.0%)、「第2次産業」は187.0千人(同30.9%)、「第3次産業」は358.3千人(同59.1%)となっており、平成14年と比べると「第1次産業」が0.2ポイント、「第2次産業」が2.5ポイント低下したのに対し、「第3次産業」が2.7ポイント上昇している。

有業者を産業(大分類)別にみると、「製造業」が131.3千人(21.3%)、「卸売・小売業」が98.6千人(16.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が63.3千人(10.3%)などとなっている。

平成14年と比べると、「医療、福祉」(13.8千人増)、「飲食店、宿泊業」(3.7千人増)、「運輸業」(1.7千人増)等が増加したのに対し、「建設業」(16.1千人減)、「製造業」(6.9千人減)、「農業」(4.1千人減)等が減少となっている。

表6 産業(大分類、3部門)別有業者数及び割合 - 平成19年、14年

(単位:千人、%、ポイント)

区分	平成19年		平成14年		増減	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	616.6	100.0	631.4	100.0	14.8	
農業	58.4	9.5	62.5	9.9	4.1	0.4
林業	1.0	0.2	0.8	0.1	0.2	0.1
漁業	1.2	0.2	0.8	0.1	0.4	0.1
鉱業	0.4	0.1	0.6	0.1	0.2	0.0
建設業	55.3	9.0	71.4	11.3	16.1	2.3
製造業	131.3	21.3	138.2	21.9	6.9	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	0.4	2.9	0.5	0.7	0.1
情報通信業	7.4	1.2	6.9	1.1	0.5	0.1
運輸業	22.9	3.7	21.2	3.4	1.7	0.3
卸売・小売業	98.6	16.0	101.6	16.1	3.0	0.1
金融・保険業	13.6	2.2	16.9	2.7	3.3	0.5
不動産業	4.3	0.7	2.9	0.5	1.4	0.2
飲食店、宿泊業	31.3	5.1	27.6	4.4	3.7	0.7
医療、福祉	60.4	9.8	46.6	7.4	13.8	2.4
教育、学習支援業	24.0	3.9	26.3	4.2	2.3	0.3
複合サービス事業	9.6	1.6	10.8	1.7	1.2	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	63.3	10.3	66.6	10.5	3.3	0.2
公務(他に分類されないもの)	20.7	3.4	24.1	3.8	3.4	0.4
分類不能の産業	10.6	1.7	2.7	0.4	7.9	1.3
第1次産業	60.6	10.0	64.1	10.2	3.5	0.2
第2次産業	187.0	30.9	210.2	33.4	23.2	2.5
第3次産業	358.3	59.1	354.4	56.4	3.9	2.7

(6) 職業別有業者

生産工程・労務作業者が減少

有業者を職業（大分類）別にみると、「生産工程・労務作業者」が199.5千人（有業者に占める割合32.4%）と最も多く、次いで「事務従事者」が108.8千人（同17.6%）、「専門的・技術的職業従事者」が71.3千人（同11.6%）、「販売従事者」が67.6千人（同11.0%）等となっている。

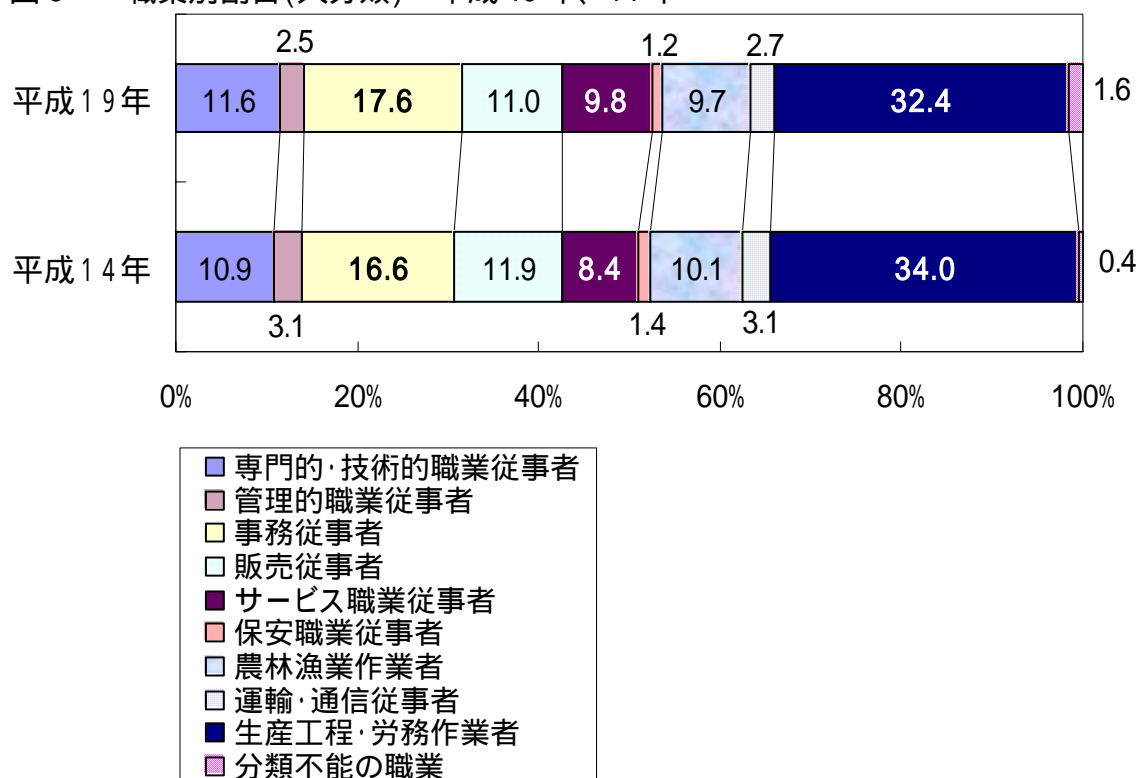
平成14年と比べると、「サービス職業従事者」（7.1千人増）、「事務従事者」（3.7千人増）、「専門的・技術的職業従事者」（2.3千人増）等が増加したのに対し、「生産工程・労務作業者」（15.2千人減）、「販売従事者」（7.7千人減）等で減少している。

表7 職業（大分類）別有業者数及び割合 - 平成19年、14年

（単位：千人、%、ポイント）

区分	平成19年		平成14年		増減	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	616.6	100.0	631.4	100.0	14.8	
専門的・技術的職業従事者	71.3	11.6	69.0	10.9	2.3	0.7
管理的職業従事者	15.2	2.5	19.3	3.1	4.1	0.6
事務従事者	108.8	17.6	105.1	16.6	3.7	1.0
販売従事者	67.6	11.0	75.3	11.9	7.7	0.9
サービス職業従事者	60.4	9.8	53.3	8.4	7.1	1.4
保安職業従事者	7.6	1.2	8.9	1.4	1.3	0.2
農林漁業作業者	59.7	9.7	63.5	10.1	3.8	0.4
運輸・通信従事者	16.8	2.7	19.7	3.1	2.9	0.4
生産工程・労務作業者	199.5	32.4	214.7	34.0	15.2	1.6
分類不能の職業	9.6	1.6	2.6	0.4	7.0	1.2

図6 職業別割合(大分類) - 平成19年、14年



(7) 雇用の年間就業日数及び週間就業時間

就業日数は長期化（250日以上）の傾向

雇用の年間就業日数をみると、「200日未満」は69.2千人（雇用に占める割合13.8%）、「200～249日」は170.6千人（同34.0%）、「250日以上」は259.0千人（同51.7%）となっている。

平成14年と比べると、「200日未満」が1.3ポイント、「200～249日」は5.8ポイント低下しているのに対し、「250日以上」は6.8ポイントの上昇しており、就業日数は長期化している。

主な雇用形態別に年間就業日数別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では「200日以上」が9割以上を占めているものの、「アルバイト」の5割は「200日未満」となっている。

表8 男女、年間就業日数別雇業者数 - 平成19年、14年

(単位：千人、%、ポイント)

区分			就業者			
			総数	200日未満	200～249日	250日以上
実数	平成19年	総数	501.1	69.2	170.6	259.0
		男	272.9	30.2	85.0	156.7
		女	228.2	39.0	85.6	102.2
	平成14年	総数	498.0	75.1	198.1	223.8
		男	282.7	33.5	109.8	138.9
		女	215.2	41.6	88.3	84.9
割合	平成19年	総数	100.0	13.8	34.0	51.7
		男	100.0	11.1	31.1	57.4
		女	100.0	17.1	37.5	44.8
	平成14年	総数	100.0	15.1	39.8	44.9
		男	100.0	11.9	38.8	49.1
		女	100.0	19.3	41.0	39.5
	増減	総数		1.3	5.8	6.8
		男		0.8	7.7	8.3
		女		2.2	3.5	5.3

図7 年間就業日数別雇用者の割合 - 平成19年、14年

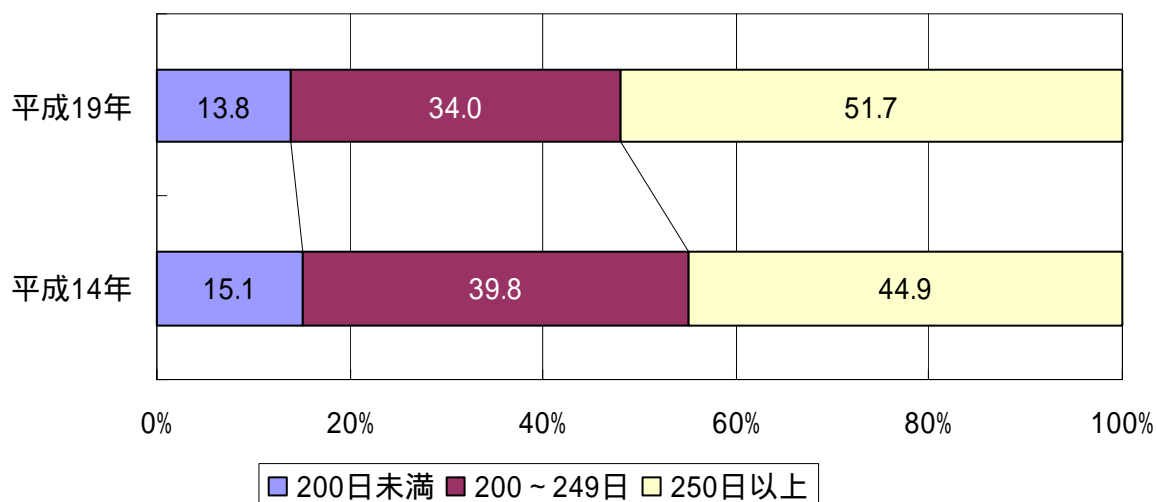
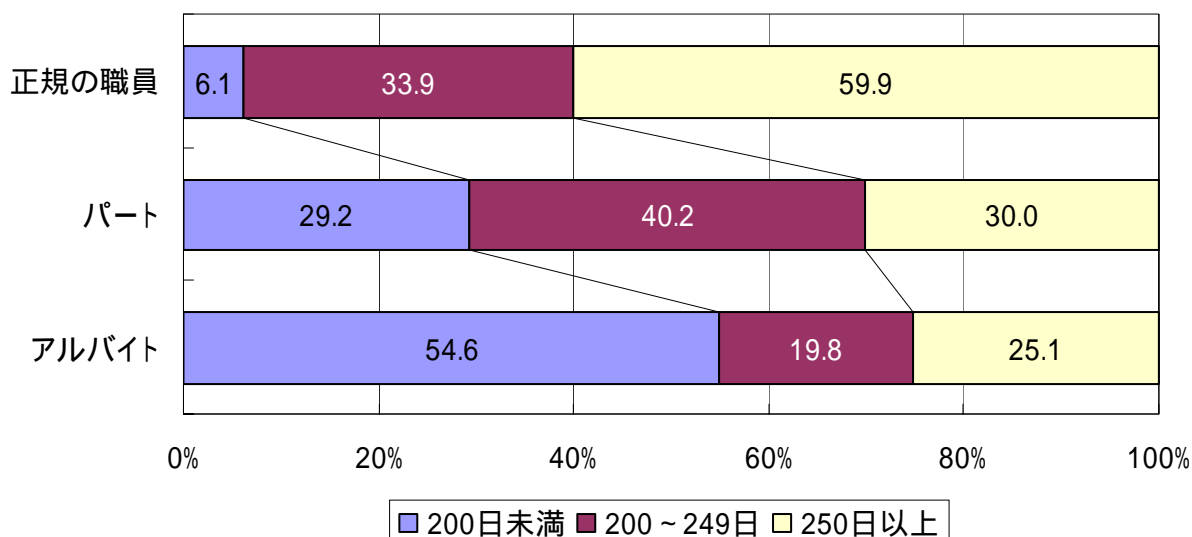


図8 年間就業日数別雇用者(主な雇用形態)の割合 - 平成19年



年間就業日数「200日以上」の雇用者の週間就業時間は、短時間就業化の傾向にあっても長時間就業が増加の傾向

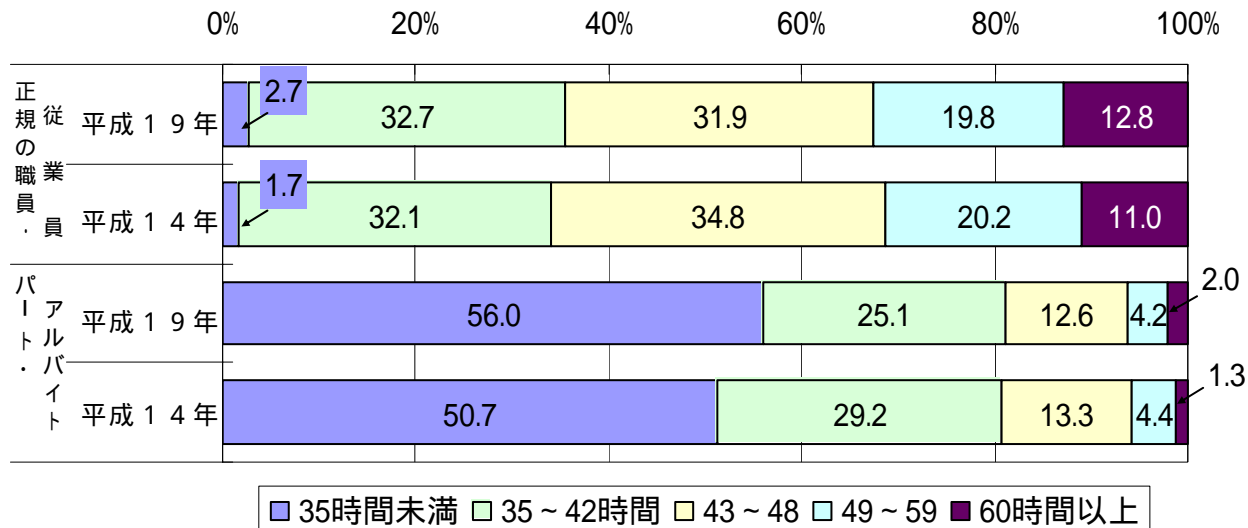
年間就業日数が「200日以上」の就業者について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が32.0%と最も高く、次いで「43～48時間」が28.7%などとなっている。平成14年と比べると、「35時間未満」は5.3千人増加、割合は2.7ポイント上昇、「35～42時間」は11.1千人減少したものの、割合は2.6ポイント上昇する一方、「43～48時間」は34.7千人減少、割合は2.5ポイント低下、「49～59時間」は25.4千人減少、割合は2.5ポイント低下するなど、短時間就業化の傾向が見られる。

主な雇用形態別に週間就業時間別の割合を平成14年と比べると、「正規の職員・従業員」では「35時間未満」が1.0ポイント、「35～42時間」が0.6ポイント、「60時間以上」が1.8ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト」では「35時間未満」が5.3ポイント、「60時間以上」が0.7ポイント上昇しており、短時間就業化の傾向にあっても長時間就業が増加の傾向にある。

表9 男女、週間就業時間階級別雇用者数及び割合（年間就業日数200日以上）
- 平成19年、14年（単位：千人、%、ポイント）

総数			総数	週間就業時間				
				35時間未満	35～42時間	43～48時間	49～59時間	60時間以上
実数	平成19年	総数	429.6	48.0	137.6	123.1	73.1	47.4
		男	241.7	10.8	69.0	73.7	50.9	37.2
		女	187.9	37.2	68.6	49.5	22.2	10.3
	平成14年	総数	505.3	42.7	148.7	157.8	98.5	57.2
		男	298.2	10.6	77.7	97.4	68.3	43.8
		女	207.1	32.1	71.0	60.4	30.2	13.4
	増減	総数		5.3	11.1	34.7	25.4	9.8
		男		0.2	8.7	23.7	17.4	6.6
		女		5.1	2.4	10.9	8.0	3.1
割合	平成19年	総数	100.0	11.2	32.0	28.7	17.0	11.0
		男	100.0	4.5	28.5	30.5	21.1	15.4
		女	100.0	19.8	36.5	26.3	11.8	5.5
	平成14年	総数	100.0	8.5	29.4	31.2	19.5	11.3
		男	100.0	3.6	26.1	32.7	22.9	14.7
		女	100.0	15.5	34.3	29.2	14.6	6.5
	増減	総数		2.7	2.6	2.5	2.5	0.3
		男		0.9	2.4	2.2	1.8	0.7
		女		4.3	2.2	2.9	2.8	1.0

図9 主な雇用形態、週間就業時間別雇用者の割合（年間就業日数200日以上）



(8) 有業者の所得

「非正規就業者」の約8割が「200万円未満」の所得

有業者について、従業上の地位別に所得階級の分布をみると、「自営業主」では男性は「100～199万円」、女性は「100万円未満」が最も多く、割合は男性25.3%、女性57.6%となっている。

雇用者のうち、「正規の職員・従業員」を男女別にみると、男性は「200～299万円」が26.7%、次いで「300～399万円」が22.2%、女性は「100～199万円」が32.4%、「200～299万円」が31.1%となっている。

「非正規就業者」を男女別にみると、男性は「100～199万円」が38.7%と最も多く、次いで「200～299万円」が27.5%、女性は「100～199万円」が48.0%と最も多く、次いで「100万円未満」が43.4%となっており、「非正規就業者」全体では84.2%が「200万円未満」の所得となっている。

表10 男女別・所得階級別有業者数 - 平成19年

(単位：千人、%)

区分	総数			自営業者			雇用者のうち 正規の職員・従業員			雇用者のうち 非正規就業者			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
実数	総数	616.6	343.7	272.8	82.0	63.6	18.4	318.3	202.2	116.1	126.0	34.9	91.3
	100万円未満	87.8	29.7	58.0	26.5	15.9	10.6	4.6	1.3	3.3	48.9	9.3	39.6
	100～199	146.8	52.8	94.0	20.7	16.1	4.7	54.8	17.2	37.6	57.2	13.5	43.8
	200～299	131.3	82.0	49.4	13.9	12.0	2.0	90.0	53.9	36.1	16.2	9.6	6.7
	300～399	80.2	59.8	20.4	8.3	8.0	0.3	63.3	44.8	18.5	1.9	1.4	0.5
	400～499	46.7	37.2	9.5	4.0	3.7	0.4	37.4	29.3	8.2	0.6	0.4	0.3
	500～699	50.2	40.8	9.4	4.8	4.4	0.4	39.5	31.7	7.8	0.5	0.3	0.2
	700～999	29.0	24.8	4.1	1.7	1.6	0.1	24.0	20.3	3.7			
	1000万円以上	8.2	7.5	0.7	1.5	1.4	0.1	3.0	2.9	0.1			
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	14.2	8.6	21.3	32.3	25.0	57.6	1.4	0.6	2.8	38.8	26.6	43.4
	100～199	23.8	15.4	34.5	25.2	25.3	25.5	17.2	8.5	32.4	45.4	38.7	48.0
	200～299	21.3	23.9	18.1	17.0	18.9	10.9	28.3	26.7	31.1	12.9	27.5	7.3
	300～399	13.0	17.4	7.5	10.1	12.6	1.6	19.9	22.2	15.9	1.5	4.0	0.5
	400～499	7.6	10.8	3.5	4.9	5.8	2.2	11.7	14.5	7.1	0.5	1.1	0.3
	500～699	8.1	11.9	3.4	5.9	6.9	2.2	12.4	15.7	6.7	0.4	0.9	0.2
	700～999	4.7	7.2	1.5	2.1	2.5	0.5	7.5	10.0	3.2			
	1000万円以上	1.3	2.2	0.3	1.8	2.2	0.5	0.9	1.4	0.1			

(注)総数には分類不能又は不詳の数値を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2 有業者の就業希望

(1) 転職希望者及び転職希望率

有業者の約1割が転職希望

有業者616.6千人のうち、現在の仕事をやめて他の仕事に変わりたいと思っている者（転職希望者）は67.1千人、うち男性が35.4千人、女性が31.7千人で、有業者に占める転職希望の割合（転職希望率）は、男性10.3%、女性11.6%となっている。

平成14年と比べると、有業者は14.8千人(2.4%)減少したが、転職希望者は2.9千人(4.3%)増加している。

また、転職希望者のうち、求職者は27.2千人（うち、男性が15.5千人、女性が11.7千人）で、有業者に占める求職者の割合は、4.4%（男性4.5%、女性4.3%）となっている。

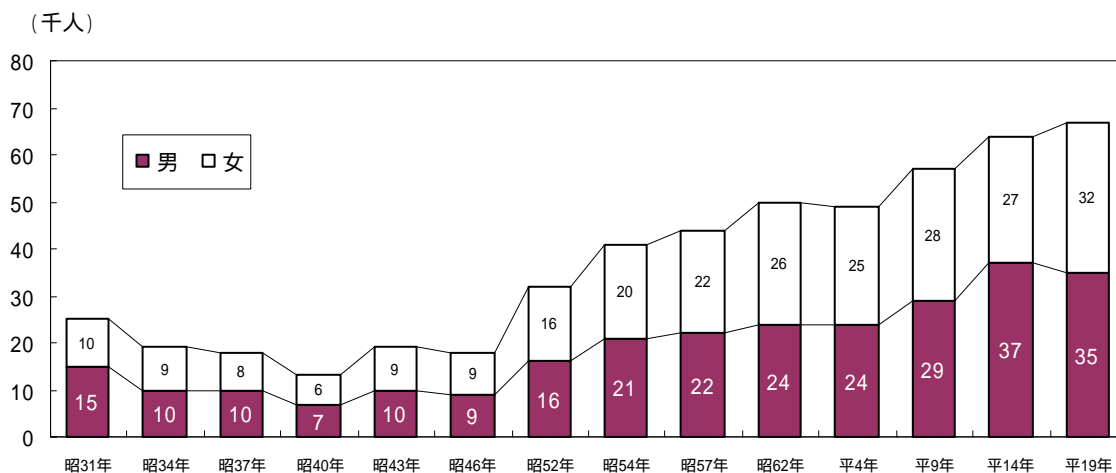
表11 男女別、転職希望者数及び転職率 - 平成19年、14年

(単位：千人、%、ポイント)

区分		有業者	転職希望者			
					求職者	
			実数	割合	実数	割合
総数	平成19年	616.6	67.1	10.9	27.2	4.4
	平成14年	631.4	64.2	10.2	25.2	4.0
	増減	14.8	2.9	0.7	2.0	0.4
男	平成19年	343.7	35.4	10.3	15.5	4.5
	平成14年	357.5	37.2	10.4	14.6	4.1
	増減	13.8	1.8	0.1	0.9	0.4
女	平成19年	272.8	31.7	11.6	11.7	4.3
	平成14年	273.9	27.0	9.9	10.6	3.9
	増減	1.1	4.7	1.7	1.1	0.4

転職希望者に着目すると、転職希望者は昭和40年に13千人まで減少したが、昭和43年から上昇し、昭和52年以降急増した。昭和62年には50千人となり、平成14年以降は60千人を超えることとなった。

図10 転職希望者数の推移



(2) 転職希望の理由

男女とも「収入が少ない」が最も多い

転職を希望する理由は「収入が少ない」が38.3%と最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」が19.8%、「事業不振や先行き不安」が9.7%となっている。

男女別にみると、「収入が少ない」、「時間的・肉体的に負担が大きい」が男女とも多く、次いで男性は「事業不振や先行き不安」で11.6%、女性は「一時的についた仕事だから」で11.7%となっている。

平成14年と比べると、「収入が少ない」が6.2ポイント上昇し、「知識や技能を生かしたい」が3.1ポイント、「事業不振や先行き不安」が2.3ポイント低下している。

表12 男女、転職希望理由別転職希望者の割合 平成19年、平成14年

(単位：千人、%、ポイント)

区分		総数	割合	一時的 についた仕事 だから	収入が 少ない	事業不 振や先 行き不 安	定年又 は雇用 期間の 満了に 備えて	時間的 ・肉體 的に負 担が大 きい	知識や 技能を 生かし たい	余暇を 増やし たい	家事の 都合	その他
平成 19 年	総数	67.1	100.0	8.9	38.3	9.7	3.0	19.8	5.5	2.5	2.2	9.8
	男	35.4	100.0	6.5	43.5	11.6	2.8	19.5	5.9	2.3	0.8	7.3
	女	31.7	100.0	11.7	32.5	7.6	3.2	20.2	5.0	2.8	3.8	12.6
平成 14 年	総数	64.2	100.0	9.0	32.1	12.0	3.0	18.2	8.6	4.0	1.7	11.2
	男	37.2	100.0	8.1	31.7	14.2	3.8	19.4	7.5	4.0	0.3	10.8
	女	27.0	100.0	10.4	32.6	8.9	1.9	16.7	10.0	4.1	3.7	11.9
増 減	総数	2.9		0.1	6.2	2.3	0.0	1.6	3.1	1.5	0.5	1.4
	男	1.8		1.6	11.8	2.6	1.0	0.1	1.6	1.7	0.5	3.5
	女	4.7		1.3	0.1	1.3	1.3	3.5	5.0	1.3	0.1	0.7

(3) 転職希望者の希望する仕事の形態

男女とも「正規の職員・従業員」が最も多い

転職希望者が希望する仕事の形態は、「正規の職員・従業員」が69.6%と最も多く、次いで「パート・アルバイト・契約社員」が12.5%となっている。

男女別にみると、男女とも「正規の職員・従業員」が最も多く、男性は74.6%、女性は64.0%となっている。

表13 男女、希望する仕事の形態別転職希望者の割合 - 平成19年、14年

(単位：千人、%、ポイント)

区分		総数	割合	正規の職員・従業員	パート・アルバイト・契約社員	労働者派遣事業所の派遣社員	自分で事業を起こしたい・家業を継ぎたい	内職	その他
平成19年	総数	67.1	100.0	69.6	12.5	1.2	8.0	0.6	7.0
	男	35.4	100.0	74.6	4.0	1.1	11.3	0.6	7.9
	女	31.7	100.0	64.0	22.1	1.3	4.1	0.6	6.0
平成14年	総数	64.2	100.0	69.0	12.0	0.8	8.4	0.8	8.6
	男	37.2	100.0	72.6	4.8	1.1	12.1	0.0	9.4
	女	27.0	100.0	64.1	21.9	0.4	3.7	1.9	7.4
増減	総数	2.9	-	0.6	0.5	0.4	0.4	0.2	1.6
	男	1.8	-	2.0	0.8	0.0	0.8	0.6	1.5
	女	4.7	-	0.1	0.2	0.9	0.4	1.3	1.4

3 無業者の就業希望

(1) 就業希望者及び就業希望率

無業者のうち約2割が就業希望

無業者 422.6 千人のうち、就業希望者は 75.3 千人で無業者に占める割合は 17.8%となっている。就業希望者のうち求職者（実際に仕事を探したり、準備をしたりしている者）は 32.9 千人で無業者に占める割合は 7.8%となっている。

平成 14 年と比べると、無業者は 2.8 千人減少し、就業希望者が 14.2 千人減少したため、無業者に占める割合は 3.2 ポイント低下した。求職者も 11.9 千人減少したため無業者に占める割合は 2.7 ポイント低下した。

男女別にみると、男性は無業者 149.1 千人のうち就業希望者は 28.4 千人で割合は 19.0%、求職者は 14.9 千人で割合は 10.0%となっている。女性は無業者 273.5 千人のうち就業希望者が 46.8 千人で割合は 17.1%、求職者は 18.0 千人で割合は 6.6%となっている。

平成 14 年と比べると、就業希望率は男性で 1.5 ポイント、女性で 4.2 ポイント、また、求職者率も男性で 1.5 ポイント、女性で 3.4 ポイントいずれも低下している。

表 14 男女、就業希望者数及び求職者数 平成 19 年、14 年

（単位：千人、%、ポイント）

区分		無業者					
		実数		割合		うち就業希望者	
						うち求職者	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
平成 19 年	総数	422.6	100.0	75.3	17.8	32.9	7.8
	男	149.1	100.0	28.4	19.0	14.9	10.0
	女	273.5	100.0	46.8	17.1	18.0	6.6
平成 14 年	総数	425.4	100.0	89.5	21.0	44.8	10.5
	男	146.7	100.0	30.1	20.5	16.9	11.5
	女	278.7	100.0	59.4	21.3	27.9	10.0
増減	総数	2.8		14.2	3.2	11.9	2.7
	男	2.4		1.7	1.5	2.0	1.5
	女	5.2		12.6	4.2	9.9	3.4

(2) 就業希望の理由

男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」が最も多い就業希望理由

就業希望の理由は、「収入を得る必要が生じた」が29.9%と最も多く、次いで「失業している」が17.3%、「その他」が14.7%となっている。

平成14年と比べると、「失業している」が6.3ポイント低下し、「収入を得る必要が生じた」が6.3ポイント上昇している。

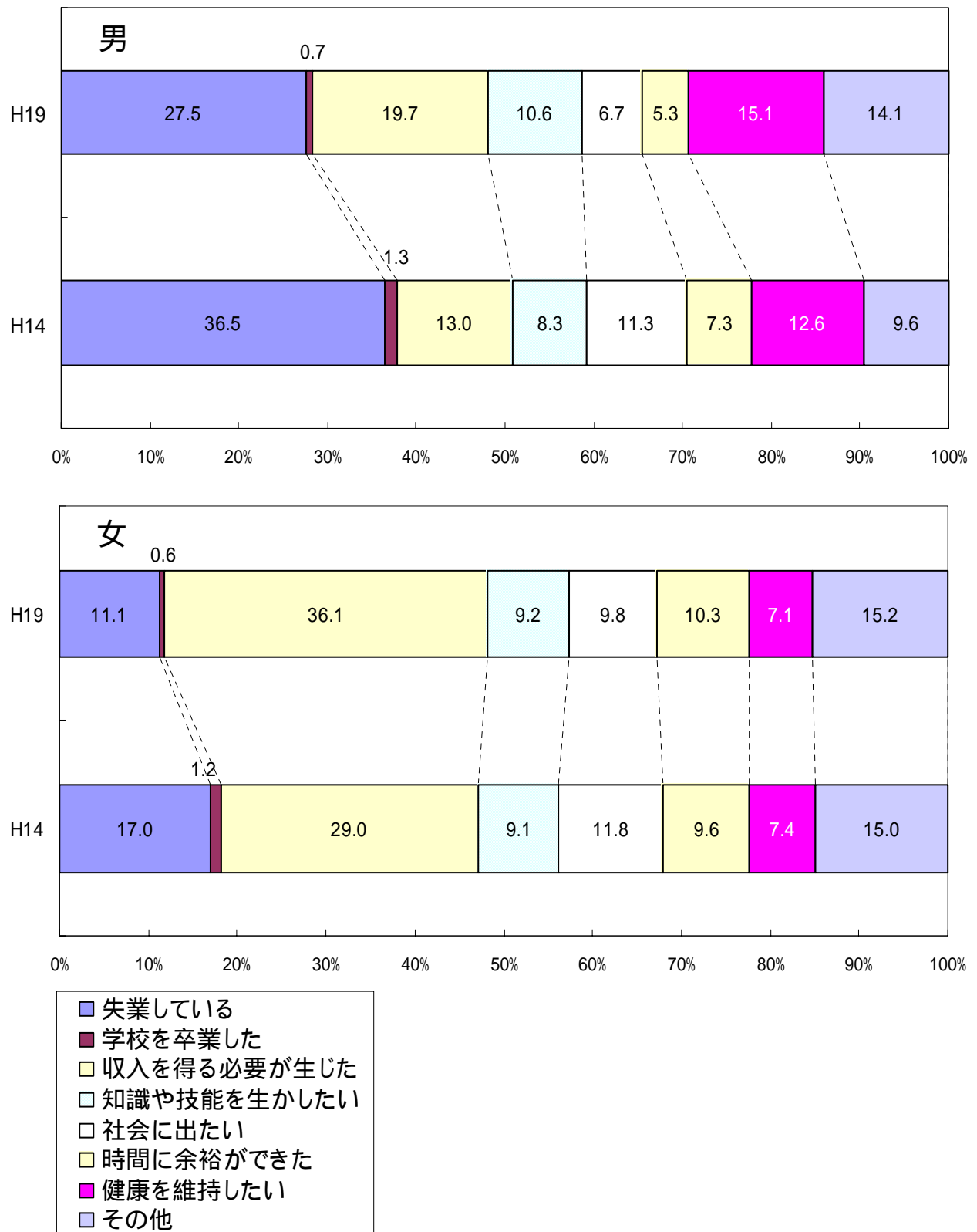
男女別で見ると、男性は「失業している」が27.5%と最も多く、次いで「収入を得る必要が生じた」が19.7%、女性は「収入を得る必要が生じた」が36.1%と最も多く、次いで「その他」が15.2%となっている。

表15 男女、就業希望理由、就業希望者及び求職者の割合 - 平成19年、14年

(単位：千人、%、ポイント)

区分			総数	割合	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
平成19年	就業希望者	総数	75.3	100.0	17.3	0.8	29.9	9.7	8.6	8.4	10.1	14.7
		男	28.4	100.0	27.5	0.7	19.7	10.6	6.7	5.3	15.1	14.1
		女	46.8	100.0	11.1	0.6	36.1	9.2	9.8	10.3	7.1	15.2
	うち求職者	総数	32.9	100.0	29.5	0.9	31.9	9.4	7.6	7.0	4.9	8.8
		男	14.9	100.0	40.3	1.3	19.5	10.7	7.4	3.4	7.4	10.7
		女	18.0	100.0	20.0	1.1	42.2	8.9	8.3	10.0	2.8	7.2
平成14年	就業希望者	総数	89.5	100.0	23.6	1.2	23.6	8.9	11.6	8.8	9.2	13.2
		男	30.1	100.0	36.5	1.3	13.0	8.3	11.3	7.3	12.6	9.6
		女	59.4	100.0	17.0	1.2	29.0	9.1	11.8	9.6	7.4	15.0
	うち求職者	総数	44.8	100.0	40.8	1.3	24.6	8.0	7.4	6.5	4.2	7.1
		男	16.9	100.0	56.2	1.2	12.4	7.7	5.9	5.9	5.9	4.7
		女	27.9	100.0	31.5	1.4	31.5	8.2	8.2	6.8	3.2	9.0
増減	就業希望者	総数	14.2	-	6.3	0.4	6.3	0.8	3.0	0.4	0.9	1.5
		男	1.7	-	9.0	0.6	6.7	2.3	4.6	2.0	2.5	4.5
		女	12.6	-	5.9	0.6	7.1	0.1	2.0	0.7	0.3	0.2
	うち求職者	総数	11.9	-	11.3	0.4	7.3	1.4	0.2	0.5	0.7	1.7
		男	2.0	-	15.9	0.1	7.1	3.0	1.5	2.5	1.5	6.0
		女	9.9	-	11.5	0.3	10.7	0.7	0.1	3.2	0.4	1.8

図11 男女、就業希望理由別就業希望者の構成比 - 平成19年、14年



(3) 就業希望者、求職者の希望する仕事の形態

男性は「正規の職員・従業員」、女性は「パート・アルバイト・契約社員」が最も多い

就業希望者が希望する就業形態は、「パート・アルバイト・契約社員」が49.3%と最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が26.8%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が37.0%と最も多く、女性は「パート・アルバイト・契約社員」が58.5%と最も多くなっている。

求職者をみると、希望する就業形態は「パート・アルバイト・契約社員」が43.2%と最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が41.3%となっている。

求職者の希望する就業形態を平成14年と比較すると、「正規の職員・従業員」は2.7ポイント、「パート・アルバイト・契約社員」は0.6ポイント低下した。特に男性の「パート・アルバイト・契約社員」を希望する割合が上昇している。

表16 男女、希望する仕事の形態、就業希望者及び求職者の割合 - 平成19、14年

(単位：千人、%、ポイント)

区分			総数	割合	正規の職員・従業員	パート・アルバイト・契約社員	労働者派遣事業所の派遣社員	自分で事業を起こしたい・家業を継ぎたい	内職	その他
年	希望者/求職者	性別								
平成19年	就業希望者	総数	75.3	100.0	26.8	49.3	0.9	3.9	7.3	10.5
		男	28.4	100.0	37.0	34.2	0.7	6.3	4.2	16.5
		女	46.8	100.0	20.7	58.5	1.1	2.4	9.2	6.6
	うち求職者	総数	32.9	100.0	41.3	43.2	1.2	4.9	4.9	4.6
		男	14.9	100.0	51.7	29.5	-	8.7	2.7	7.4
		女	18.0	100.0	32.8	53.9	2.2	1.7	6.7	2.2
平成14年	就業希望者	総数	89.5	100.0	32.3	46.4	1.0	4.9	6.6	8.8
		男	30.1	100.0	46.8	27.6	1.7	7.3	3.7	12.6
		女	59.4	100.0	24.9	55.9	0.5	3.7	7.9	6.9
	うち求職者	総数	44.8	100.0	44.0	43.8	1.1	3.3	3.1	4.5
		男	16.9	100.0	59.8	24.3	2.4	4.7	2.4	6.5
		女	27.9	100.0	34.4	55.9	0.7	2.5	3.6	3.2
増減	就業希望者	総数	14.2	-	5.5	2.9	0.1	1.0	0.7	1.7
		男	1.7	-	9.8	6.6	1.0	1.0	0.5	3.9
		女	12.6	-	4.2	2.6	0.6	1.3	1.3	0.3
	うち求職者	総数	11.9	-	2.7	0.6	0.1	1.6	1.8	0.1
		男	2.0	-	8.1	5.2	2.4	4.0	0.3	0.9
		女	9.9	-	1.6	2.0	1.5	0.8	3.1	1.0

(4) 求職者の求職期間

男性は「2年以上」、女性は「1か月未満」が最も多い

求職者の求職期間は「1か月未満」が27.7%と最も多く、次いで「2年以上」が16.4%、「3～5か月」、「6～8か月」が13.4%となっている。

男女別にみると、男性は「2年以上」が19.5%と最も多く、次いで「1か月未満」が17.4%となっている。

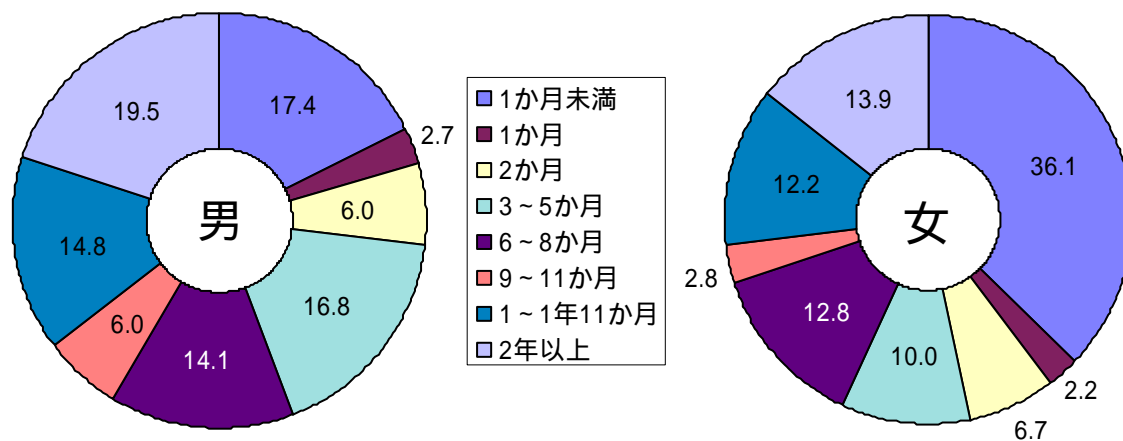
女性は「1か月未満」が36.1%と最も多く、次いで「2年以上」が13.9%となっている。

表 17 男女、求職期間、求職者数及び割合 - 平成 19 年

(単位：千人、%)

求職者		総数	1か月未満	1か月	2か月	3～5か月	6～8か月	9～11か月	1年～1年11か月	2年以上
実数	総数	32.9	9.1	0.8	2.0	4.4	4.4	1.4	4.3	5.4
	男	14.9	2.6	0.4	0.9	2.5	2.1	0.9	2.2	2.9
	女	18.0	6.5	0.4	1.2	1.8	2.3	0.5	2.2	2.5
割合	総数	100.0	27.7	2.4	6.1	13.4	13.4	4.3	13.1	16.4
	男	100.0	17.4	2.7	6.0	16.8	14.1	6.0	14.8	19.5
	女	100.0	36.1	2.2	6.7	10.0	12.8	2.8	12.2	13.9

図 12 男女別求職期間別構成比 - 平成 19 年 (単位：%)



4 就業異動の状況

(1) 就業異動の概要

転職者は増加、継続就業者、離職者、新規就業者は減少

この1年間(平成18年10月から平成19年9月)の就業異動者は、1年前も同じ仕事をしてきた「継続就業者」は550.7千人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は32.2千人、1年前は無業であった「新規就業者」は26.1千人となっている。

一方、1年前は有業であった「離職者」は25.0千人、1年前も無業であった「継続非就業者」が394.7千人となっている。

平成14年と比べると、「転職者」は7.0千人増加し、「新規就業者」は8.2千人減少、「離職者」は7.6千人減少した。

転職率は5.2%で1.2ポイント上昇、離職率は4.1%で1.1ポイント低下した。

また、男女別にみると、「転職率」、「離職率」とともに女性が高くなっている。

表18 男女、ふだんの就業状態、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口

平成19年、14年

(単位：千人、%)

ふだんの就業状態 過去1年以内の就業異動	総数			男			女		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
平成19年									
総数	1039.1	616.6	422.6	492.8	343.7	149.1	546.3	272.8	273.5
有業者(1年前)	607.9	582.9	25.0	339.5	329.3	10.2	268.5	253.7	14.8
継続就業者	550.7	550.7		313.4	313.4		237.4	237.4	
転職者	32.2	32.2		15.9	15.9		16.3	16.3	
離職者	25.0		25.0	10.2		10.2	14.8		14.8
無業者(1年前)	420.8	26.1	394.7	147.5	10.2	137.3	273.3	15.9	257.4
新規就業者	26.1	26.1		10.2	10.2		15.9	15.9	
継続非就業者	394.7		394.7	137.3		137.3	257.4		257.4
転職率	5.2			4.6			6.0		
離職率	4.1			3.0			5.4		
継続就業率	89.3			91.2			87.0		
新規就業率	4.2			3.0			5.8		
継続非就業率	93.4			92.1			94.1		
平成14年									
総数	1056.8	631.4	425.4	504.2	357.5	146.7	552.6	273.9	278.7
有業者(1年前)	626.0	593.4	32.6	353.5	340.8	12.7	272.4	252.5	19.9
継続就業者	568.2	568.2		328.5	328.5		239.6	239.6	
転職者	25.2	25.2		12.3	12.3		12.9	12.9	
離職者	32.6		32.6	12.7		12.7	19.9		19.9
無業者(1年前)	427.0	34.3	392.7	148.4	14.5	133.9	278.7	19.9	258.8
新規就業者	34.3	34.3		14.5	14.5		19.9	19.9	
継続非就業者	392.7		392.7	133.9		133.9	258.8		258.8
転職率	4.0			3.4			4.7		
離職率	5.2			3.6			7.3		
継続就業率	90.0			91.9			87.5		
新規就業率	5.4			4.1			7.3		
継続非就業率	92.3			91.3			92.9		

(注) 就業異動について

- ・ 継続就業者・・・1年前と現在の勤め先(企業)が同じ者
- ・ 転職者・・・1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者
- ・ 離職者・・・1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者
- ・ 新規就業者・・・1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者
- ・ 継続非就業者・・・1年前も現在も仕事をしていない者

比率について

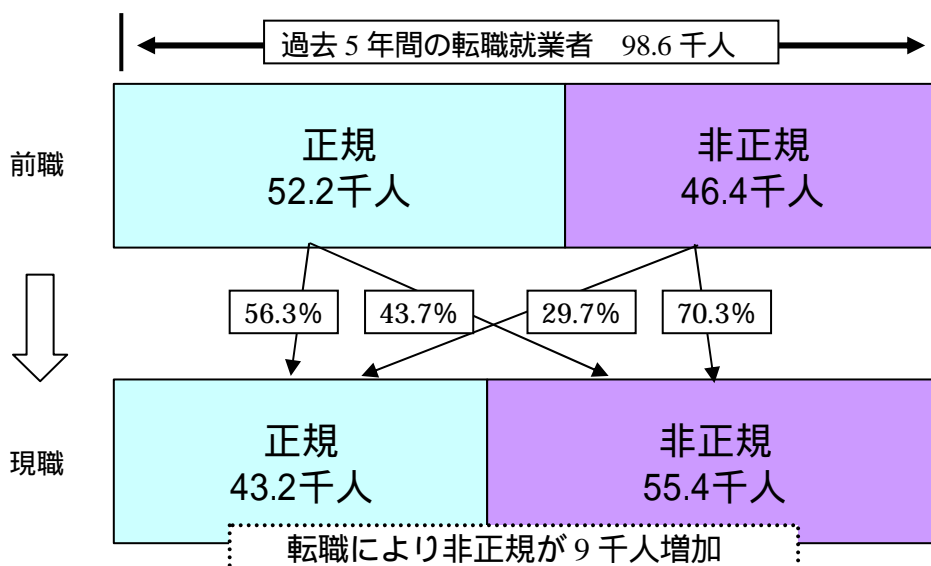
比率については、分母は調査の1年前の有業者等とすべきであるが、1年間に死亡したり、出国した者など1年前の有業者等を正確にとらえることは不可能であるので、本概要では、便宜、調査時点の有業者等を分母として計算している。

- ・ 転職率・・・現在の有業者に占める転職者の割合
- ・ 離職率・・・現在の有業者に対する離職者の割合
- ・ 継続就業率・・・継続就業者の現在の就業者に占める割合
- ・ 新規就業率・・・新規就業者の現在の有業者に占める割合
- ・ 継続非就業率・・・継続非就業者の現在の無業者に占める割合



転職者の正規・非正規間異動

～ この5年間の転職により非正規就業者は増加



(2) 年齢階級別転職者・離職者

若年層で高い転職率・離職率

男女、年齢階級別に転職率をみると、男性は「20～24歳」が11.7%と最も高く、次いで「15～19歳」及び「25～29歳」の7.9%、女性は「20～24歳」が16.9%と最も高く、次いで「25～29歳」の11.9%と、若年層で高い率となっている。また、40歳代後半までは男性に比べ女性が高くなっているが、50歳を過ぎると男性が高くなっている。

一方、離職率については、男性は「65～69歳」が8.4%と最も高く、次いで「60～64歳」の6.8%、女性は「15～19歳」の26.5%が最も高く、次いで「75歳以上」の20.0%となっている。男女計では、「15～19歳」が15.3%と最も高くなっている。

年齢が高くなるにつれ転職者が少なくなり、離職者が多くなる傾向がある。

表19 男女、年齢階級、転職者数及び転職率 - 平成19年

(単位:千人、%)

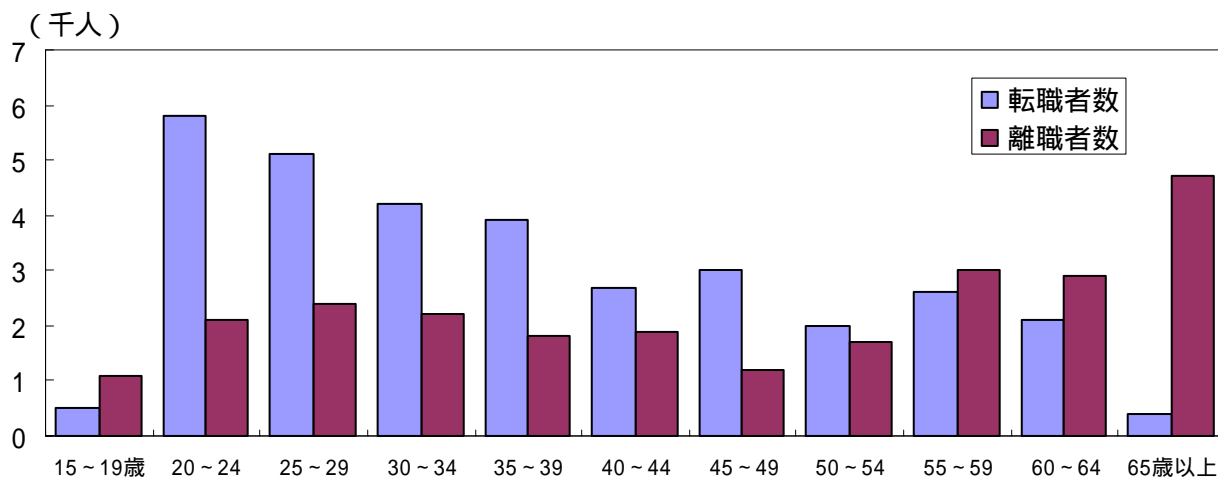
区分	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	32.2	15.9	16.3	5.2	4.6	6.0
15～19歳	0.5	0.3	0.2	6.9	7.9	5.9
20～24歳	5.8	2.5	3.4	14.0	11.7	16.9
25～29歳	5.1	2.3	2.8	9.7	7.9	11.9
30～34歳	4.2	1.6	2.6	6.8	4.7	9.3
35～39歳	3.9	2.0	1.9	6.5	6.0	7.2
40～44歳	2.7	1.1	1.6	4.5	3.5	5.7
45～49歳	3.0	1.3	1.8	4.3	3.6	5.4
50～54歳	2.0	1.3	0.7	2.8	3.3	2.1
55～59歳	2.6	1.6	1.0	3.2	3.4	3.0
60～64歳	2.1	1.7	0.3	4.8	6.5	1.8
65～69歳	0.4	0.3	0.1	1.3	1.7	0.8
70歳以上						

表20 男女、年齢階級、離職者数及び離職率 平成19年

(単位:千人、%)

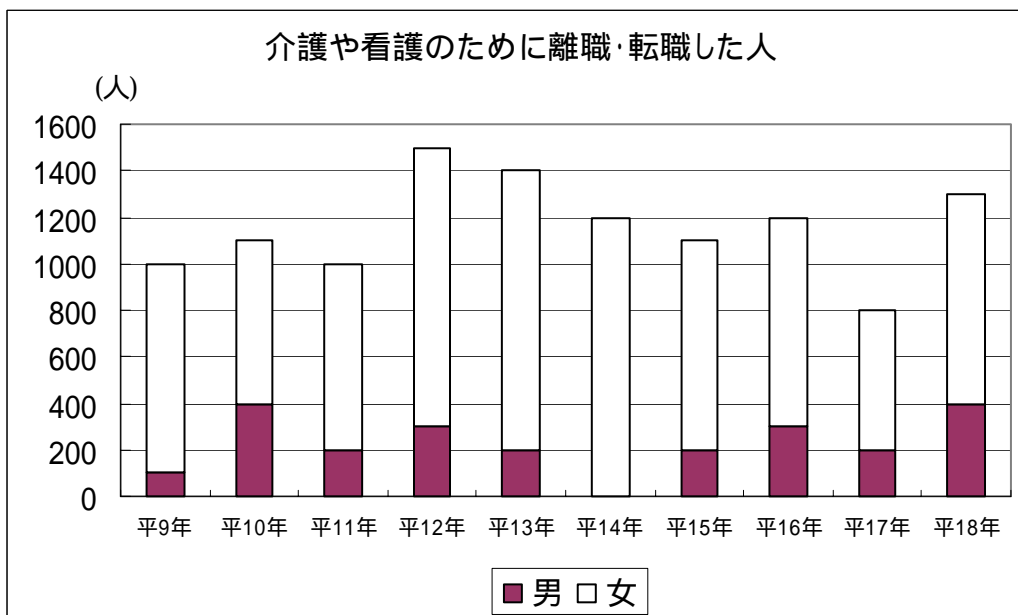
区分	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	25.0	10.2	14.8	4.1	3.0	5.4
15～19歳	1.1	0.2	0.9	15.3	5.3	26.5
20～24歳	2.1	0.9	1.2	5.1	4.2	6.0
25～29歳	2.4	0.5	1.9	4.5	1.7	8.1
30～34歳	2.2	0.6	1.6	3.6	1.8	5.7
35～39歳	1.8	0.5	1.3	3.0	1.5	4.9
40～44歳	1.9	0.8	1.1	3.2	2.6	3.9
45～49歳	1.2	0.3	0.8	1.7	0.8	2.4
50～54歳	1.7	0.7	1.0	2.3	1.8	3.0
55～59歳	3.0	1.0	1.9	3.7	2.1	5.7
60～64歳	2.9	1.8	1.1	6.7	6.8	6.5
65～69歳	2.1	1.5	0.6	7.0	8.4	4.9
70～74歳	1.1	0.8	0.3	4.9	5.7	3.5
75歳以上	1.5	0.5	1.1	9.4	4.7	20.0

図13 年齢階級別転職者・離職者数 - 平成19年



介護離職・転職は直近1年間で1,300人

家族の介護や看護のために離職・転職した人は、直近の1年間（平成18年10月から平成19年9月）で1,300人となっています。
（全国は144,800人）



年は10月から翌年9月までを示す

(3) 転職就業者の産業間異動

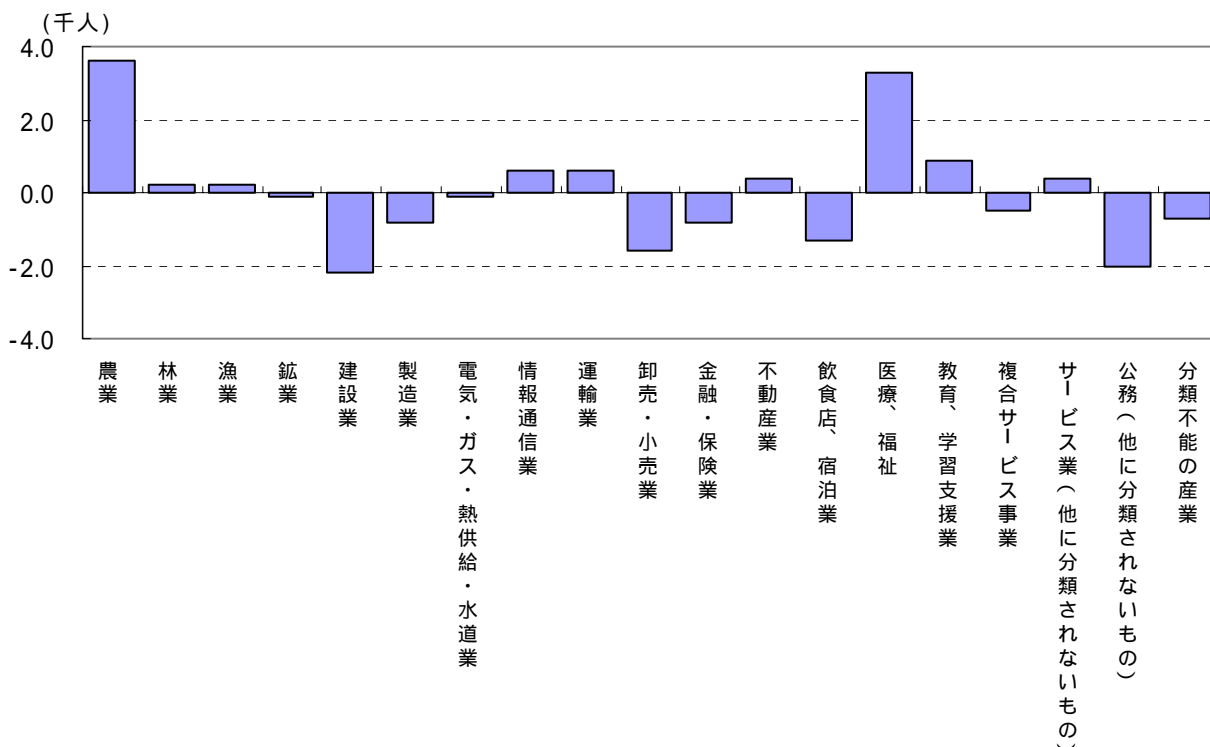
「農業」「医療・福祉」等で増加、「建設業」「卸売・小売業」等で減少

過去5年間の転職就業者について、産業別に転入・転出について見ると、「農業」、「医療・福祉」等で増加したのに対し、「建設業」、「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」等で減少している。

表21 産業別、過去5年間の転職就業者の転入・転出の差 - 平成19年
(単位：千人)

現職の産業	転職就業者		差 (現職 - 前職)
	現職(転入)	前職(転出)	
農業	4.6	1.0	3.6
林業	0.3	0.1	0.2
漁業	0.3	0.1	0.2
鉱業	0.2	0.3	0.1
建設業	8.1	10.3	2.2
製造業	25.3	26.1	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.1
情報通信業	2.0	1.4	0.6
運輸業	5.2	4.6	0.6
卸売・小売業	20.7	22.3	1.6
金融・保険業	2.3	3.1	0.8
不動産業	1.2	0.8	0.4
飲食店、宿泊業	7.2	8.5	1.3
医療、福祉	14.4	11.1	3.3
教育、学習支援業	3.8	2.9	0.9
複合サービス事業	1.2	1.7	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	13.1	12.7	0.4
公務(他に分類されないもの)	1.8	3.8	2.0
分類不能の産業	1.8	2.5	0.7

図14 産業別転職就業者数の増減 - 平成19年



5 女性の就業状態

(1) 女性の有業者の職業

事務従事者が最も多い

女性の有業者272.8千人を職業別にみると、「事務従事者」が最も多く69.9千人、次いで「生産工程・労務作業」が66.9千人、「サービス職業従事者」が42.9千人、「専門的・技術的職業従事者」が37.1千人となっている。

雇用者をみると、正規の職員・従業員116.1千人では、「事務従事者」が最も多く37.2千人、パート59.1千人では「生産工程・労務作業」が21.1千人と最も多くなっている。

また、職業別有業者数を男女別にみると、「事務従事者」「サービス職業従事者」等では女性が高く、「管理的職業従事者」「保安職業従事者」「運輸・通信従事者」等では男性が高くなっている。

表22 女性の職業別有業者数及び割合 - 平成19年

(単位：千人、%)

区分	総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業	分類不能
有業者(実数)	272.8	37.1	1.4	69.9	27.4	42.9	0.4	22.6	0.5	66.9	3.8
雇用者	228.2	34.7	1.2	67.3	21.2	35.5	0.4	4.3	0.5	60.2	2.9
正規の職員・従業員	116.1	26.3	0.1	37.2	9.2	14.1	0.3	1.9	0.2	25.6	1.2
パート	59.1	3.0		15.7	6.5	11.4		0.5	0.1	21.1	0.7
アルバイト	12.5	0.7		1.8	2.4	3.4	0.0	0.3	0.0	3.3	0.4
有業者(割合)	100.0	13.6	0.5	25.6	10.0	15.7	0.1	8.3	0.2	24.5	1.4
雇用者	100.0	15.2	0.5	29.5	9.3	15.6	0.2	1.9	0.2	26.4	1.3
正規の職員・従業員	100.0	22.7	0.1	32.0	7.9	12.1	0.3	1.6	0.2	22.0	1.0
パート	100.0	5.1		26.6	11.0	19.3		0.8	0.2	35.7	1.2
アルバイト	100.0	5.6		14.4	19.2	27.2	0.0	2.4	0.0	26.4	3.2

表23 男女、職業別有業者数及び男女割合 - 平成19年

(単位：千人、%)

区分	有業者				
	実数			割合	
	総数	男	女	男	女
総数	616.6	343.7	272.8	55.7	44.2
専門的・技術的職業従事者	71.3	34.2	37.1	48.0	52.0
管理的職業従事者	15.2	13.9	1.4	91.4	9.2
事務従事者	108.8	38.9	69.9	35.8	64.2
販売従事者	67.6	40.2	27.4	59.5	40.5
サービス職業従事者	60.4	17.6	42.9	29.1	71.0
保安職業従事者	7.6	7.2	0.4	94.7	5.3
農林漁業作業	59.7	37.1	22.6	62.1	37.9
運輸・通信従事者	16.8	16.3	0.5	97.0	3.0
生産工程・労務作業	199.5	132.6	66.9	66.5	33.5
分類不能の職業	9.6	5.8	3.8	60.4	39.6

(2) 妻の就業状態

夫婦のいる世帯のうち、共働き世帯の占める割合は約6割

「夫婦のいる世帯」233.7千世帯のうち、夫婦とも有業の世帯（共働き世帯）は136.9千世帯（58.6%）となっている。

世帯の家族類型別にみると、「夫婦、子供と親から成る世帯」における共働き世帯の占める割合が81.3%と最も高い。

表24 世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数及び「夫婦とも有業」の世帯割合
- 平成19年、14年

（単位：千世帯、%、ポイント）

区分		総数		
			うち夫婦とも有業	
			実数	割合
平成19年	総数（夫婦のいる世帯）	233.7	136.9	58.6
	夫婦のみの世帯	67.8	25.2	37.2
	夫婦と親から成る世帯	20.9	14.9	71.3
	夫婦と子供から成る世帯	81.8	45.4	55.5
	夫婦、子供と親から成る世帯	63.2	51.4	81.3
平成14年	総数（夫婦のいる世帯）	242.2	145.0	59.9
	夫婦のみの世帯	62.8	23.6	37.6
	夫婦と親から成る世帯	19.0	13.1	68.9
	夫婦と子供から成る世帯	86.2	49.2	57.1
	夫婦、子供と親から成る世帯	74.1	59.1	79.8
増減	総数（夫婦のいる世帯）	8.5	8.1	1.3
	夫婦のみの世帯	5.0	1.6	0.4
	夫婦と親から成る世帯	1.9	1.8	2.4
	夫婦と子供から成る世帯	4.4	3.8	1.6
	夫婦、子供と親から成る世帯	10.9	7.7	1.5

6 60歳以上の就業状態

(1) 60歳以上の有業者

60～69歳の有業者は上昇、70歳以上の有業者は変わらず

60歳以上人口388.1千人のうち、有業者は112.0千人、無業者は276.2千人となっている。平成14年と比べると、60～69歳の男性及び女性の有業者率は0.4ポイント、2.8ポイントそれぞれ上昇している。

有業者率は、男女とも年齢が上がるにつれて低下する傾向にある。

表25 男女、就業状態、年齢階級別60歳以上人口及び有業者 - 平成19年、14年

(単位：千人、%)

区分			総数	60～69歳		70歳以上			
				60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上		
実数	平成19年	総数	388.1	145.3	72.8	72.5	242.8	76.4	166.4
		有業者	112.0	73.4	43.3	30.1	38.6	22.6	16.0
		無業者	276.2	71.9	29.5	42.4	204.3	53.8	150.5
		総数(男)	164.8	70.1	36.2	33.9	94.7	34.0	60.7
		有業者	68.7	44.1	26.3	17.8	24.6	14.0	10.6
		無業者	96.2	25.9	9.9	16.0	70.3	20.0	50.3
	平成14年	総数(女)	223.3	75.2	36.6	38.6	148.1	42.4	105.7
		有業者	43.4	29.3	17.0	12.3	14.1	8.6	5.5
		無業者	179.9	45.9	19.6	26.3	134.0	33.8	100.2
		有業者率	28.9	50.5	59.5	41.5	15.9	29.6	9.6
有業者率	平成19年	男	41.7	62.9	72.7	52.5	26.0	41.2	17.5
		女	19.4	39.0	46.4	31.9	9.5	20.3	5.2
	平成14年	総数	29.6	48.4	56.5	41.0	15.9	28.3	8.6
		女	19.6	36.2	45.7	27.8	9.1	18.4	4.3

(2) 60歳以上の就業希望

仕事をしたいと思っている者は、「60～64歳」で約7割、「65～69歳」で約5割

60歳以上の有業者の就業に関する希望をみると、有業者数は年齢が高くなるにつれて減少していくものの、有業者に占める継続就業希望者の割合は各年齢階級とも約8割となっている。

また、各年齢階級人口に占める仕事をしたいと思っている者（有業者のうち継続就業希望者、追加就業希望者、転職希望者、無業者のうち就業希望者を合わせた数）の割合をみると、「60～64歳」は65.4%、「65～69歳」は45.7%、「70～74歳」は30.0%、「75歳以上」では9.3%となっている。

表26 年齢階級、就業希望別有業者数 - 平成19年

(単位：千人、%)

区分	有業者	継続就業希望者		追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者		
		うち就業時間を増やしたい	うち就業時間を減らしたい					
実数	60～64歳	43.3	37.6	2.6	6.1	1.0	1.0	3.5
	65～69歳	30.1	24.5	1.1	3.3	0.5	0.7	4.2
	70～74歳	22.6	18.3	0.5	3.1	0	0.2	3.9
	75歳以上	16.0	12.8	0.2	2.4	0.1	0	3.0
割合	60～64歳	100.0	86.8	6.0	14.1	2.3	2.3	8.1
	65～69歳	100.0	81.4	3.7	11.0	1.7	2.3	14.0
	70～74歳	100.0	81.0	2.2	13.7	0	0.9	17.3
	75歳以上	100.0	80.0	1.3	15.0	0.6	0	18.8

表27 年齢階級別、就業希望者等の数 - 平成19年

(単位：千人、%)

区分	総数	有業者	無業者		(再掲) 仕事をしたいと思っている者 (a)+(b)		
			うち継続就業希望者、追加就業希望者、転職希望者の計 (a)	うち就業希望者 (b)			
実数	60～64歳	72.8	43.3	39.6	29.5	8.0	47.6
	65～69歳	72.5	30.1	25.7	42.4	7.4	33.1
	70～74歳	76.4	22.6	18.5	53.8	4.4	22.9
	75歳以上	166.4	16.0	12.8	150.5	2.7	15.5
割合	60～64歳	100.0	59.5	54.4	40.5	11.0	65.4
	65～69歳	100.0	41.5	35.4	58.5	10.2	45.7
	70～74歳	100.0	29.6	24.2	70.4	5.8	30.0
	75歳以上	100.0	9.6	7.7	90.4	1.6	9.3

7 若年者（15～34歳）の就業状態

(1) 若年者の就業状態

男性及び女性の有業者の割合は上昇

「15～34歳」の人口は252.9千人で、有業者は163.2千人（人口に占める割合64.5%）、無業者は89.7千人（同35.5%）となった。

有業者と無業者の割合を平成14年と比べると、有業者の占める割合は0.9ポイント上昇し、無業者の占める割合は0.8ポイント低下した。

有業者の割合を男女別に見ると、男性は0.8ポイント、女性は1.0ポイントそれぞれ上昇した。

表28 15～34歳人口の就業状態 - 平成19年、14年

(単位：千人)

区分	15～34歳人口	有業者											無業者				
		総数	自営業者	家族従業者	雇用者									総数	家事をしている者	通学している者	その他
					総数	会社等の役員	正規の職員・従業員	非正規就業者									
								パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他						
平成19年	男女計	252.9	163.2	3.7	2.7	156.5	1.8	105.1	29.0	7.4	10.5	2.7	89.7	15.3	63.3	11.1	
	男	128.3	88.0	2.3	1.8	83.8	1.3	65.6	8.2	3.8	3.9	1.2	40.3	0.2	32.7	7.2	
	女	124.6	75.2	1.4	0.9	72.7	0.5	39.6	20.7	3.7	6.6	1.5	49.4	15.0	30.6	3.8	
平成14年	男女計	273.7	174.2	2.9	5.1	166.3	2.0	123.8	26.0	2.5	8.5	3.3	99.4	18.8	68.0	12.7	
	男	139.6	94.7	1.8	3.1	89.5	1.9	75.9	6.6	1.3	2.6	1.3	44.9	0.7	36.3	7.9	
	女	134.1	79.6	0.9	1.9	76.7	0.1	48.0	19.4	1.3	6.0	2.0	54.4	18.1	31.6	4.8	
増減	男女計	20.8	11.0	0.8	2.4	9.8	0.2	18.7	3.0	4.9	2.0	0.6	9.7	3.5	4.7	1.6	
	男	11.3	6.7	0.5	1.3	5.7	0.6	10.3	1.6	2.5	1.3	0.1	4.6	0.5	3.6	0.7	
	女	9.5	4.4	0.5	1.0	4.0	0.4	8.4	1.3	2.4	0.6	0.5	5.0	3.1	1.0	1.0	

表29 男女、年齢階級、就業状況別人数と割合 - 平成19年、平成14年

(単位：千人、%)

区分		15～34歳			15～24歳			25～34歳			
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
平成19年	実数	総数	252.9	128.3	124.6	118.5	60.1	58.4	134.4	68.2	66.2
		有業者	163.2	88.0	75.2	48.6	25.1	23.5	114.6	62.9	51.7
		無業者	89.7	40.3	49.4	69.9	35.0	34.9	19.8	5.3	14.5
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	64.5	68.6	60.4	41.0	41.8	40.2	85.3	92.2	78.1
		無業者	35.5	31.4	39.6	59.0	58.2	59.8	14.7	7.8	21.9
平成14年	実数	総数	273.7	139.6	134.1	132.2	67.7	64.6	141.5	71.9	69.5
		有業者	174.2	94.7	79.6	55.7	28.1	27.7	118.5	66.6	51.9
		無業者	99.4	44.9	54.4	76.4	39.6	36.8	23.0	5.3	17.6
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	63.6	67.8	59.4	42.1	41.5	42.9	83.7	92.6	74.7
		無業者	36.3	32.2	40.6	57.8	58.5	57.0	16.3	7.4	25.3

(2) 雇用者（役員を除く）の雇用形態

雇用者（役員を除く）のうち「15～34歳」の正規就業者の割合は約7割

雇用者（役員を除く）の雇用形態別人数をみると、「15～34歳」の正規就業者（正規の職員・従業員）は105.1千人で雇用者に占める割合は67.9%、非正規就業者（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計）は49.6千人で割合は32.1%となっている。

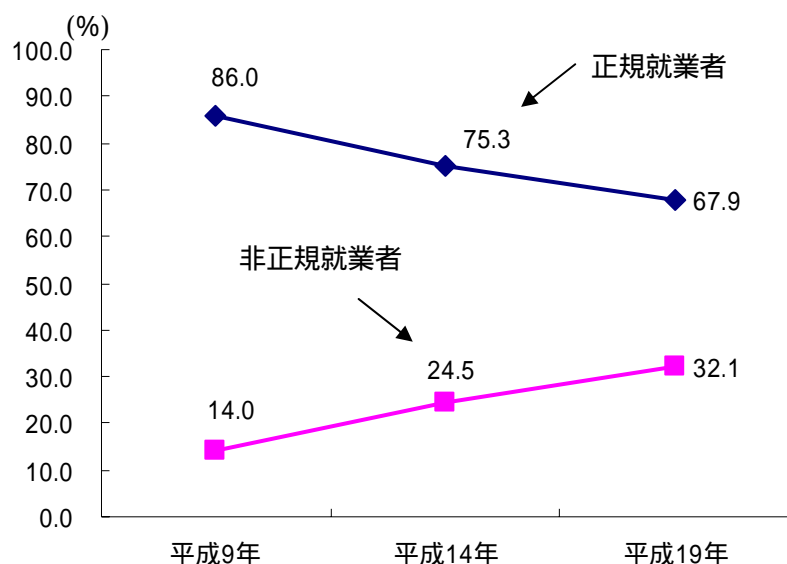
平成14年と比べると、男女ともに正規就業者の割合が低下し、非正規就業者の割合が上昇している。

表30 男女、年齢階級、雇用形態別人数と割合 - 平成19年、14年（単位：千人、%、ポイント）

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	雇用者（役員を除く）	154.7	82.5	72.2	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	105.1	65.6	39.6	67.9	79.5	54.8
	非正規就業者	49.6	17.1	32.5	32.1	20.7	45.0
	パート	15.3	1.7	13.5	9.9	2.1	18.7
	アルバイト	13.7	6.5	7.2	8.9	7.9	10.0
	派遣社員	7.4	3.8	3.7	4.8	4.6	5.1
	契約社員	8.2	3.0	5.2	5.3	3.6	7.2
	嘱託 その他	2.3 2.7	0.9 1.2	1.4 1.5	1.5 1.7	1.1 1.5	1.9 2.1
平成14年	雇用者（役員を除く）	164.3	87.6	76.6	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	123.8	75.9	48.0	75.3	86.6	62.7
	非正規就業者	40.3	11.8	28.7	24.5	13.5	37.5
	パート	14.3	1.4	12.9	8.7	1.6	16.8
	アルバイト	11.7	5.2	6.5	7.1	5.9	8.5
	派遣社員	2.5	1.3	1.3	1.5	1.5	1.7
	契約社員・嘱託	8.5	2.6	6.0	5.2	3.0	7.8
	その他	3.3	1.3	2.0	2.0	1.5	2.6
増減	雇用者（役員を除く）	9.6	5.1	4.4	-	-	-
	正規の職員・従業員	18.7	10.3	8.4	7.4	7.1	7.9
	非正規就業者	9.3	5.3	3.8	7.6	7.2	7.5
	パート	1.0	0.3	0.6	1.2	0.5	1.9
	アルバイト	2.0	1.3	0.7	1.8	2.0	1.5
	派遣社員 契約社員・嘱託 その他	4.9 2.0 0.6	2.5 1.3 0.1	2.4 0.6 0.5	3.3 1.6 0.3	3.1 1.7 0.0	3.4 1.3 0.5

（注）「契約社員・嘱託」の増減は、平成19年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成14年「契約社員・嘱託」との差。

図15 雇用者（若年者）の雇用形態別の割合の推移 - 平成9年～19年



（注）雇用者は役員を除く。
総数には不詳データが含まれるため、内訳の合計とは一致しない。

(3) 無業者の種類と就業希望

ア 無業者の種類と就業希望

通学をしている者、非就業希望者の割合が上昇

「15～34歳」の無業者89.7千人のうち、家事をしている者は15.3千人(17.1%)、通学をしている者は63.3千人(70.6%)、その他は11.1千人(12.4%)となっており、平成14年と比べると、家事をしている者、その他の割合は低下し、通学をしているものの割合は上昇した。

「15～34歳」の就業希望をみると、就業希望者は24.3千人(27.1%)、非就業希望者は65.0千人(72.5%)となっており、平成14年と比べると、就業希望者の割合が2.6ポイント低下し、非就業希望者の割合が2.4ポイント上昇した。

表31 男女、年齢階級、無業者の理由、就業希望別人数と割合 - 平成19年、14年

(単位：千人、%)

区分			15～34歳			15～24歳			25～34歳			
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
平成19年	実数	無業者	89.7	40.3	49.4	69.9	35.0	34.9	19.8	5.3	14.5	
		家事をしている者	15.3	0.2	15.0	2.8	0.1	2.7	12.5	0.1	12.3	
		通学している者	63.3	32.7	30.6	62.6	32.2	30.4	0.7	0.5	0.2	
		その他	11.1	7.2	3.8	4.5	2.6	1.8	6.6	4.6	2.0	
		就業希望者	24.3	8.4	15.8	11.8	4.9	6.8	12.5	3.5	9.0	
		求職者	12.0	5.4	6.6	6.7	3.0	3.7	5.3	2.4	2.9	
		非求職者	12.2	2.9	9.2	5.0	1.9	3.1	7.2	1.0	6.1	
		非就業希望者	65.0	31.5	33.5	58.1	30.0	28.1	6.9	1.5	5.4	
		割合	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			家事をしている者	17.1	0.5	30.4	4.0	0.3	7.7	63.1	1.9	84.8
	通学している者		70.6	81.1	61.9	89.6	92.0	87.1	3.5	9.4	1.4	
	その他		12.4	17.9	7.7	6.4	7.4	5.2	33.3	86.8	13.8	
	就業希望者		27.1	20.8	32.0	16.9	14.0	19.5	63.1	66.0	62.1	
	求職者		13.4	13.4	13.4	9.6	8.6	10.6	26.8	45.3	20.0	
平成14年	実数	無業者	99.4	44.9	54.4	76.4	39.6	36.8	23.0	5.3	17.6	
		家事をしている者	18.8	0.7	18.1	3.4	0.3	3.1	15.4	0.4	15.0	
		通学している者	68.0	36.3	31.6	67.3	35.9	31.3	0.7	0.4	0.3	
		その他	12.7	7.9	4.8	5.9	3.5	2.4	6.8	4.4	2.4	
		就業希望者	29.5	10.0	19.6	13.2	6.3	7.0	16.3	3.7	12.6	
		求職者	16.6	6.1	10.5	8.0	3.4	4.6	8.6	2.7	5.9	
		非求職者	12.9	3.8	9.1	5.2	2.8	2.4	7.7	1.0	6.7	
		非就業希望者	69.7	35.0	34.7	63.0	33.4	29.6	6.7	1.6	5.1	
		割合	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			家事をしている者	18.9	1.6	33.3	4.5	0.8	8.4	67.0	7.5	85.2
通学している者	68.4		80.8	58.1	88.1	90.7	85.1	3.0	7.5	1.7		
その他	12.8		17.6	8.8	7.7	8.8	6.5	29.6	83.0	13.6		
就業希望者	29.7		22.3	36.0	17.3	15.9	19.0	70.9	69.8	71.6		
求職者	16.7		13.6	19.3	10.5	8.6	12.5	37.4	50.9	33.5		
非求職者	13.0	8.5	16.7	6.8	7.1	6.5	33.5	18.9	38.1			
非就業希望者	70.1	78.0	63.8	82.5	84.3	80.4	29.1	30.2	29.0			

イ 就業希望者のうち、非求職者の非求職理由

男性は「その他」の理由、次いで「病気・けがのため」が多く、
女性は「育児や通学のため仕事が続けられそうにない」が多い

「15～34歳」の就業希望者のうち非休職者について、非求職（求職活動をしていない）理由別の割合をみると、「育児や通学などのため仕事が続けられない」が35.5%と最も多く、次いで「その他」が19.0%、「病気・けがのため」が9.9%となっている。

男女別にみると、男性は「その他」が34.5%と最も多く、次いで「病気・けがのため」が20.7%、「探したが見つからなかった」が17.2%となっている。女性は「育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」が45.7%と最も多く、次いで「その他」が14.1%、「希望する仕事がありそうにない」が12.0%となっている。

表32 男女、年齢階級別、非求職理由別就業希望者(非求職者)の割合 - 平成19年

(単位：千人、%)

区分	15～34歳			15～24歳			25～34歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数(実数)	12.1	2.9	9.2	5.0	1.9	3.1	7.1	1.0	6.1
総数(割合)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
探したが見つからなかった	7.4	17.2	4.3	12.0	15.8	9.7	4.2	20.0	1.6
希望する仕事がありそうにない	9.1		12.0	14.0		22.6	5.6		6.6
知識・能力に自信がない	4.1	10.3	2.2	8.0	15.8	3.2	1.4		1.6
病気・けがのため	9.9	20.7	6.5	6.0	5.3	6.5	12.7	50.0	6.6
高齢のため									
育児や通学などのため仕事が続けられそうにない	35.5	3.4	45.7	10.0	5.3	12.9	53.5	0.0	62.3
家族の介護・看護のため	0.8		1.1				1.4		1.6
急いで仕事に就く必要がない	9.1	3.4	10.9	10.0	5.3	12.9	8.5	0.0	9.8
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	5.0	6.9	5.4	10.0	5.3	12.9	1.4	10.0	1.6
その他	19.0	34.5	14.1	30.0	42.1	22.6	11.3	20.0	9.8



本県のニートの数は5,100人(雇用失業統計研究会調べ)

無業者89,700人のうち、家事も通学もしていない者で、次に該当する、いわゆるニートの数は5,100人となっています。

〔 就業を希望していて、求職活動をしていない者
就業を希望していない者 〕

都道府県毎の結果は、雇用失業統計研究会のHPに関連資料として掲載されています。

(雇用失業統計研究会HP)

<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/h20/index.htm>

ウ 非就業希望者（仕事をする意思のない者）

男女ともに「通学のため」が最も多く、次いで男性は「その他」、女性は「育児のため」が多い

「15～34歳」の非就業希望者について、非就業希望理由（収入になる仕事をしたいと思っていない理由）をみると、「通学のため」が最も多く85.4%、次いで「育児のため」が6.8%となっている。

男女別にみると、男性は「通学のため」が91.4%と最も多く、次いで「その他」が2.9%となっている。女性は「通学のため」が79.4%と最も多く、次いで「育児のため」が13.1%となっている。

表33 男女、年齢階級別、非就業希望理由別無業者の割合 - 平成19年

(単位：千人、%)

区分	15～34歳			15～24歳			25～34歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数（実数）	64.9	31.5	33.5	58.1	30.0	28.1	6.8	1.5	5.4
総数（割合）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児のため	6.8		13.1	0.9		1.8	57.4		72.2
家族の介護・看護のため	0.2		0.3				1.5		1.9
家事（育児・介護・看護以外）のため	0.5		0.9	0.0		0.0	4.4		5.6
通学のため	85.4	91.4	79.4	94.3	94.7	94.0	8.8	26.7	3.7
病気・けがのため	1.7	1.6	1.8	1.0	1.0	1.1	7.4	13.3	5.6
高齢のため									
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.4	1.5		1.9
ボランティア活動に従事している	0.2		0.3	0.2		0.4			
仕事をする自信がない	0.8	1.0	0.6	0.2	0.3	0.0	5.9	13.3	3.7
その他	2.5	2.9	2.1	1.5	1.7	1.4	10.3	26.7	5.6
特に理由はない	1.8	2.5	0.9	1.4	1.7	0.7	5.9	20.0	1.9

8 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

(1) 男女別起業者

起業者の8割が男性

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を起こした者（以下「起業者」という）についてみると、本県の起業者は51.9千人で、そのうち自営業主の起業者は41.2千人、会社などの役員の起業者は10.7千人となっている。

男女別にみると、男性は42.1千人、女性は9.8千人となっており、男性が8割以上を占めている。

表34 男女別起業者数及び割合 - 平成19年

(単位：千人、%)

区分	実数			割合		
	起業者総数	自営業主の起業者	会社など役員の起業者	起業者総数	自営業主の起業者	会社など役員の起業者
総数	51.9	41.2	10.7	100.0	100.0	100.0
男	42.1	32.4	9.7	81.1	78.6	90.7
女	9.8	8.8	1.0	18.9	21.4	9.3

(2) 産業別起業者

男性は「建設業」、女性は「サービス業（他に分類されないもの）」で起業が多い

起業者を主な産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.4千人と最も多く、次いで「建設業」の9.2千人、「卸売・小売業」が7.6千人となっている。

男女別にみると、男性は「建設業」の割合が21.6%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」15.9%、「卸売・小売業」15.2%などとなっている。女性は「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が37.8%と最も高く、次いで「飲食店・宿泊業」18.4%、「卸売・小売業」13.3%などとなっている。

表35 男女、主な産業別起業者数及び割合 - 平成19年

(単位：千人、%)

区分	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	51.9	42.1	9.8	100.0	100.0	100.0
農業	6.5	6.3	0.2	12.5	15.0	2.0
建設業	9.2	9.1	0.1	17.7	21.6	1.0
製造業	5.0	4.6	0.5	9.6	10.9	5.1
情報通信業	0.3	0.3		0.6	0.7	
運輸業	0.9	0.9		1.7	2.1	
卸売・小売業	7.6	6.4	1.3	14.6	15.2	13.3
不動産業	1.2	0.9	0.2	2.3	2.1	2.0
飲食店、宿泊業	4.7	2.9	1.8	9.1	6.9	18.4
医療、福祉	2.6	2.1	0.5	5.0	5.0	5.1
教育、学習支援業	1.9	0.5	1.4	3.7	1.2	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	10.4	6.7	3.7	20.0	15.9	37.8

9 初職就業時の雇用形態と初職継続者

(1) 初職就業時の雇用形態

平成14年10月から平成19年9月に初職に就いた者の約4割が「非正規就業者」

昭和57年10月以降「初職（最初に就いた仕事のこと、ただし通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない）」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、非正規就業者として初職に就いたものは年を追うごとに高くなっており、「平成14年10月～19年9月」では40.1%になっている。

表36 男女、初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の数及び割合

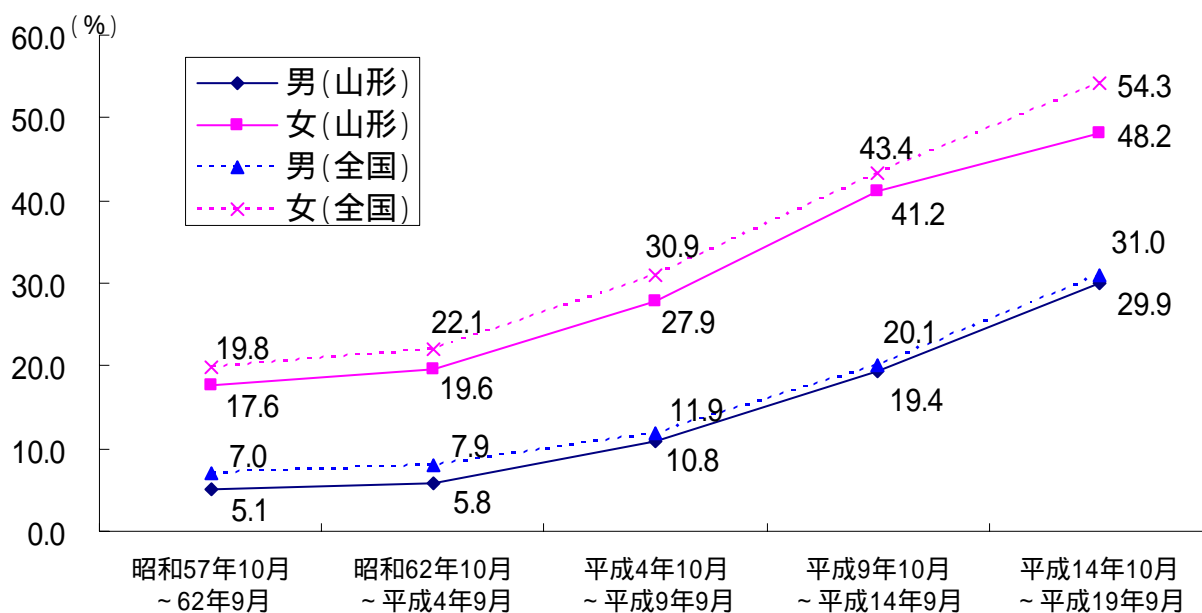
- 平成19年

(単位：千人、%)

区分		昭和57年10月 ～62年9月	昭和62年10月 ～平成4年9月	平成4年10月 ～9年9月	平成9年10月 ～14年9月	平成14年10月 ～19年9月	
総 数	雇用者（役員を除く）	61.5	67.3	68.2	65.6	70.1	
	うち非正規就業者（実数）	7.2	8.6	13.2	20.3	28.1	
	（割合）	11.7	12.8	19.4	30.9	40.1	
男	雇用者（役員を除く）	29.6	32.5	33.3	30.9	31.4	
	うち非正規就業者（実数）	1.5	1.9	3.6	6.0	9.4	
	（割合）	5.1	5.8	10.8	19.4	29.9	
女	雇用者（役員を除く）	31.8	34.7	34.8	34.7	38.6	
	うち非正規就業者（実数）	5.6	6.8	9.7	14.3	18.6	
	（割合）	17.6	19.6	27.9	41.2	48.2	
割 合 ・ 全 国	初職が						
	非正規就業者の割合	総数	13.5	15.3	21.8	32.6	43.8
	男	7.0	7.9	11.9	20.1	31.0	
	女	19.8	22.1	30.9	43.4	54.3	

図16 男女、初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の割合 - 平成19年

(単位：%)



(2) 初職継続者

「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうち、初職継続者は
正規就業者及び非正規就業者が約6割

平成14年10月以降に「初職」に就いた者の割合を初職に就いた時期・初職の雇用形態別にみると、「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうち初職継続者は、初職が正規就業者であった者は63.2%、初職が非正規就業者であった者は60.0%となっており、差は3.2ポイントとなっている。

表37 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合 - 平成19年
(単位：千人、%)

区分		平成18年10月～ 平成19年9月	平成17年10月～ 平成18年9月	平成16年10月～ 平成17年9月	平成15年10月～ 平成16年9月	平成14年10月～ 平成15年9月
総 数	正規就業者	8.5	7.6	8.5	8.5	8.7
	うち現職が初職	8.2	6.4	6.5	5.8	5.5
	現職が初職の割合	96.5	84.2	76.5	68.2	63.2
	非正規就業者	7.0	5.8	5.7	5.6	4.0
	うち現職が初職	6.2	4.4	2.9	3.9	2.4
	現職が初職の割合	88.6	75.9	50.9	69.6	60.0
男	正規就業者	4.3	4.0	4.5	4.7	4.4
	うち現職が初職	4.0	3.3	3.5	3.4	2.9
	現職が初職の割合	93.0	82.5	77.8	72.3	65.9
	非正規就業者	1.9	1.9	1.8	2.4	1.4
	うち現職が初職	1.8	1.6	1.1	1.3	0.6
	現職が初職の割合	94.7	84.2	61.1	54.2	42.9
女	正規就業者	4.2	3.5	4.0	3.8	4.3
	うち現職が初職	4.2	3.0	3.0	2.4	2.6
	現職が初職の割合	100.0	85.7	75.0	63.2	60.5
	非正規就業者	5.1	3.9	3.7	3.3	2.6
	うち現職が初職	4.6	2.6	1.9	2.6	1.7
	現職が初職の割合	90.2	66.7	51.4	78.8	65.4

10 職業訓練・自己啓発

(1) 男女、年齢別職業訓練・自己啓発

職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは、「15～24歳」で約4割

有業者における職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成18年10月～19年9月）に職業訓練・自己啓発をしたものは212.5千人で、有業者に占める割合は34.5%となっている。

職業訓練・自己啓発をした者の割合を年齢別にみると、15～24歳が最も高く、年齢層が上がるにつれて低下している。

職業訓練・自己啓発の内容別にみると、65歳以上を除く各年齢層とも勤め先が実施したものが自発的に行ったものより多くなっている。

なお、勤め先が実施したものの割合は、年齢層が上がるにつれて低下しているが、自発的に行ったものの割合は、「45～54歳」が17.7%で、「35～44歳」の15.4%より高くなっている。

表38 男女、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別有業者数及び割合 平成19年

（単位：千人、％）

区分	総数		職業訓練・自己啓発をした						職業訓練をしなかった	
			総数		勤め先が実施したもの		自発的に実施したもの			
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	616.6	100.0	212.5	34.5	168.0	27.2	94.7	15.4	399.6	64.8
15～24歳	48.5	100.0	19.9	41.0	16.2	33.4	9.1	18.8	28.4	58.6
25～34歳	114.6	100.0	46.6	40.7	37.6	32.8	20.4	17.8	67.5	58.9
35～44歳	119.1	100.0	45.2	38.0	37.5	31.5	18.4	15.4	72.8	61.1
45～54歳	141.6	100.0	54.9	38.8	44.2	31.2	25.0	17.7	86.0	60.7
55～64歳	123.8	100.0	35.3	28.5	26.7	21.6	15.2	12.3	87.7	70.8
65歳以上	68.7	100.0	10.6	15.4	5.7	8.3	6.6	9.6	57.1	83.1
男	343.7	100.0	129.6	37.7	102.3	29.8	55.8	16.2	211.8	61.6
15～24歳	25.1	100.0	10.1	40.2	8.5	33.9	4.2	16.7	14.7	58.6
25～34歳	62.9	100.0	26.4	42.0	21.5	34.2	10.8	17.2	36.3	57.7
35～44歳	64.7	100.0	28.2	43.6	23.4	36.2	11.2	17.3	35.9	55.5
45～54歳	75.1	100.0	32.9	43.8	26.5	35.3	14.2	18.9	42.0	55.9
55～64歳	73.6	100.0	24.0	32.6	18.1	24.6	10.4	14.1	48.9	66.4
65歳以上	42.4	100.0	7.9	18.6	4.3	10.1	5.0	11.8	33.9	80.0
女	272.8	100.0	82.9	30.4	65.7	24.1	38.9	14.3	187.8	68.8
15～24歳	23.5	100.0	9.8	41.7	7.7	32.8	4.9	20.9	13.7	58.3
25～34歳	51.8	100.0	20.2	39.0	16.1	31.1	9.6	18.5	31.2	60.2
35～44歳	54.5	100.0	17.0	31.2	14.1	25.9	7.2	13.2	36.9	67.7
45～54歳	66.6	100.0	22.0	33.0	17.7	26.6	10.8	16.2	44.0	66.1
55～64歳	50.2	100.0	11.2	22.3	8.7	17.3	4.8	9.6	38.8	77.3
65歳以上	26.4	100.0	2.7	10.2	1.4	5.3	1.6	6.1	23.2	87.9

(2) 有業者の職業訓練・自己啓発

職業訓練・自己啓発をしたものは、「正規の職員・従業員」で4割強、「パート」「アルバイト」は約2割

有業者の職業訓練・自己啓発の状況を、従業上の地位・雇用形態別で見ると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は、「正規の職員・従業員」が43.7%と最も高く、次いで「会社などの役員」が41.4%、「契約社員」が34.9%となっている。

雇用者のうち「正規の職員・従業員」と「パート」「アルバイト」を比較すると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は「正規の職員・従業員」で4割強と高いが、「パート」は20.0%、「アルバイト」は19.0%といずれも約2割にとどまっている。

表39 男女、従業上の地位、雇用形態別、職業訓練・自己啓発をした有業者数及び割合
- 平成19年
(単位：千人、%)

区分	総数				男				女			
	総数		うち、職業訓練・自己啓発をした		総数		うち、職業訓練・自己啓発をした		総数		うち、職業訓練・自己啓発をした	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	616.6	100.0	212.5	34.5	343.7	100.0	129.6	37.7	272.8	100.0	82.9	30.4
自営業主	82.0	100.0	19.7	24.0	63.6	100.0	15.2	23.9	18.4	100.0	4.5	24.5
家族従業者	32.3	100.0	4.0	12.4	6.6	100.0	1.3	19.7	25.7	100.0	2.7	10.5
会社などの役員	31.9	100.0	13.2	41.4	23.9	100.0	10.7	44.8	8.0	100.0	2.4	30.0
正規職員従業員	318.3	100.0	139.2	43.7	202.2	100.0	90.7	44.9	116.1	100.0	48.5	41.8
パート	66.5	100.0	13.3	20.0	7.5	100.0	1.5	20.0	59.1	100.0	11.8	20.0
アルバイト	24.2	100.0	4.6	19.0	11.7	100.0	2.7	23.1	12.5	100.0	2.0	16.0
派遣社員	13.5	100.0	2.4	17.8	6.3	100.0	1.1	17.5	7.3	100.0	1.3	17.8
契約社員	21.8	100.0	7.6	34.9	9.4	100.0	2.4	25.5	12.4	100.0	5.2	41.9

1.1 世帯の就業構造

(1) 世帯主の就業状態別世帯数

世帯主が無業の世帯が増加

世帯数408.5千世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は258.3千世帯、世帯主が無業の世帯は150.0千世帯となっており、全世帯に占める世帯主が有業の世帯の割合は63.2%となっている。

平成14年と比べると、世帯主が有業の世帯は3.8千世帯(1.4%)減少し、無業の世帯は13.0千世帯(9.5%)増加している。

世帯主の就業状態別に世帯主の年齢分布をみると、有業の世帯主は50～59歳で最も多くなっている。一方、無業の世帯は高齢層で多く、60歳以上で84.5%となっている。

表40 世帯主の就業状態別世帯数 - 平成19年、14年

(単位：千世帯、%)

区分		平成19年	平成14年	増減
世帯数	総数	408.5	399.2	9.3
	世帯主が有業	258.3	262.1	3.8
	世帯主が無業	150.0	137.0	13.0
構成比	総数	100.0	100.0	100.0
	世帯主が有業	63.2	65.7	2.5
	世帯主が無業	36.7	34.3	2.4

表41 世帯主の就業状態、年齢階級別の分布 - 平成19年

(単位：千世帯、%)

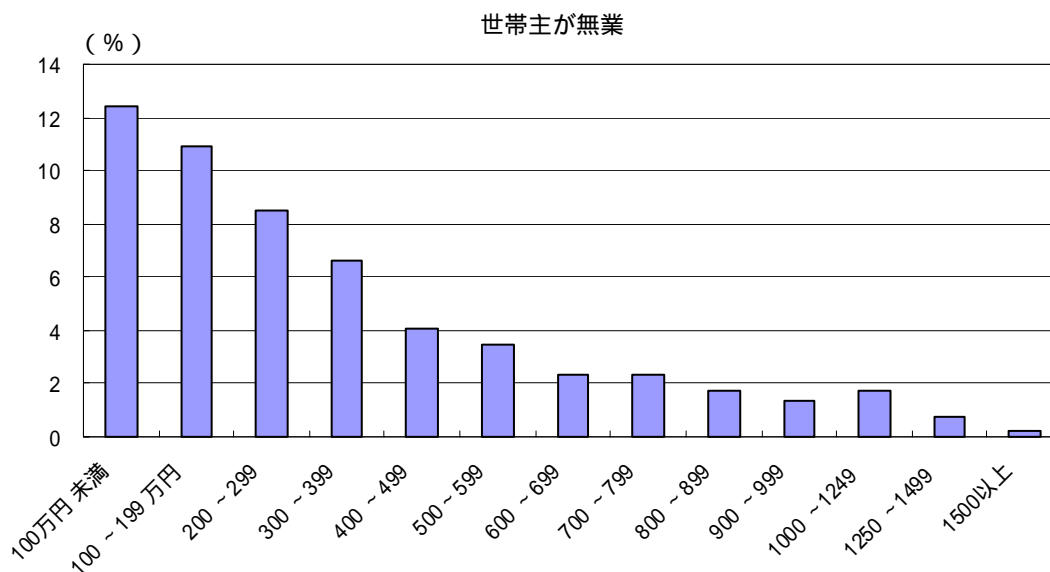
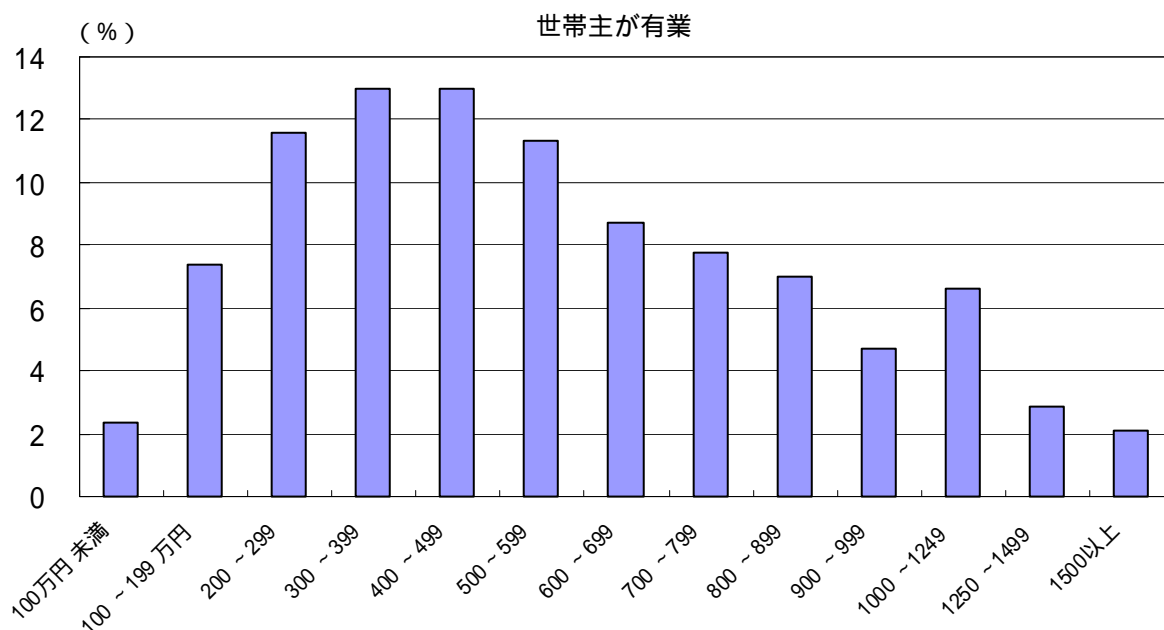
区分	世帯数			構成比		
	総数	世帯主 が有業	世帯主 が無業	総数	世帯主 が有業	世帯主 が無業
総数	408.5	258.3	150.0	100.0	100.0	100.0
30歳未満	34.6	24.5	10.3	8.5	9.5	6.9
30～39	41.0	39.7	1.3	10.0	15.4	0.9
40～49	49.5	46.7	2.8	12.1	18.1	1.9
50～59	85.9	77.0	8.9	21.0	29.8	5.9
60～69	77.2	46.2	31.0	18.9	17.9	20.7
70歳以上	119.9	24.3	95.7	29.4	9.4	63.8

(2) 世帯の所得

世帯主が有業の世帯では「400～499万円」が最も多い

世帯主の就業状態別に世帯所得の分布をみると、世帯主が有業の世帯では「400～499万円」が最も多く、次いで「300～399万円」、「500～599万円」となっている。一方、世帯主が無業の世帯は「100万円未満」が最も多く、300万円未満の世帯が約5割を占めている。

図17 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数の割合 - 平成19年



主な統計表

第1表	男女, 年齢, 就業状態別15歳以上人口及び構成比
第2表	男女, 年齢, 従業上の地位, 雇用形態別有業者数及び構成比
第3表	男女, 産業, 従業上の地位, 雇用形態別有業者数及び構成比
第4表	男女, 産業, 年齢別有業者数
第5表	男女, 職業, 従業上の地位, 雇用形態別有業者数及び構成比
第6表	男女, 年齢, 年間就業日数, 就業の規則性・週間就業時間別有業者数
第7表	男女, 年齢, 過去1年以内の就業異動別15歳以上人口
第8表	都道府県別有業率(男女別)、有業者割合(産業別)、雇用形態別割合(男女別)

第1表 男女、年齢、就業状態別15歳以上人口及び構成比

山形県 就業状態 15歳以上人口		(単位:人)										(単位:%)											
		実数										構成比											
		有業者					無業者					有業者					無業者						
		総数	仕事が主な者	仕事に従な者				総数	家事をしている者	通学をしている者	その他	15歳以上人口	総数	仕事が主な者	仕事に従な者				総数	家事をしている者	通学をしている者	その他	
家事が主な者	通学が主な者			家事・通学以外が主な者	総数	家事が主な者	通学が主な者								家事・通学以外が主な者								
男女 年齢階級	総数	1,039,100	616,600	538,800	77,400	67,100	5,700	4,700	422,600	164,800	63,300	193,800	100.0	59.3	51.9	7.4	6.5	0.5	0.5	40.7	15.9	6.1	18.7
	15～19歳	61,400	7,200	4,900	2,300	100	2,100	100	54,200	600	52,700	900	100.0	11.7	8.0	3.7	0.2	3.4	0.2	88.3	1.0	85.8	1.5
	20～24歳	57,100	41,400	37,200	4,200	700	3,200	300	15,700	2,200	9,900	3,600	100.0	72.5	65.1	7.4	1.2	5.6	0.5	27.5	3.9	17.3	6.3
	25～29歳	63,500	52,800	49,500	3,200	2,600	200	300	10,700	6,400	500	3,800	100.0	83.1	78.0	5.0	4.1	0.3	0.5	16.9	10.1	0.8	6.0
	30～34歳	70,900	61,800	56,300	5,500	5,400	-	200	9,100	6,100	200	2,800	100.0	87.2	79.4	7.8	7.6	-	0.3	12.8	8.6	0.3	3.9
	35～39歳	68,700	59,600	55,300	4,200	4,000	100	100	9,100	7,600	-	1,500	100.0	86.8	80.5	6.1	5.8	0.1	0.1	13.2	11.1	-	2.2
	40～44歳	67,400	59,500	53,000	6,500	6,400	-	-	7,900	5,800	-	2,200	100.0	88.3	78.6	9.6	9.5	-	-	11.7	8.6	-	3.3
	45～49歳	76,400	69,200	62,800	6,400	6,200	-	200	7,200	4,800	-	2,400	100.0	90.6	82.2	8.4	8.1	-	0.3	9.4	6.3	-	3.1
	50～54歳	84,600	72,400	65,300	7,100	6,800	-	300	12,100	8,000	-	4,100	100.0	85.6	77.2	8.4	8.0	-	0.4	14.3	9.5	-	4.8
	55～59歳	101,000	80,600	70,600	10,000	9,700	-	300	20,400	15,100	-	5,300	100.0	79.8	69.9	9.9	9.6	-	0.3	20.2	15.0	-	5.2
	60～64歳	72,800	43,300	34,800	8,400	7,600	-	800	29,500	17,800	-	11,700	100.0	59.5	47.8	11.5	10.4	-	1.1	40.5	24.5	-	16.1
	65～69歳	72,500	30,100	21,600	8,500	8,100	-	400	42,400	22,200	-	20,200	100.0	41.5	29.8	11.7	11.2	-	0.6	58.5	30.6	-	27.9
	70～74歳	76,400	22,600	16,400	6,200	5,700	-	500	53,800	27,000	-	26,500	100.0	29.6	21.5	8.1	7.5	-	0.7	70.4	35.3	-	34.7
	75歳以上	166,400	16,000	11,200	4,800	3,700	-	1,100	150,500	41,300	-	108,900	100.0	9.6	6.7	2.9	2.2	-	0.7	90.4	24.8	-	65.4
	男	492,800	343,700	334,200	9,500	4,400	2,700	2,300	149,100	11,200	32,700	104,800	100.0	69.7	67.8	1.9	0.9	0.5	0.5	30.3	2.3	6.6	21.3
	15～19歳	31,200	3,800	2,900	900	-	800	100	27,400	-	26,800	600	100.0	12.2	9.3	2.9	-	2.6	0.3	87.8	-	85.9	1.9
	20～24歳	28,900	21,300	19,400	1,900	-	1,800	100	7,600	100	5,400	2,000	100.0	73.7	67.1	6.6	-	6.2	0.3	26.3	0.3	18.7	6.9
	25～29歳	32,300	29,200	29,000	100	-	100	-	3,100	100	300	2,700	100.0	90.4	89.8	0.3	-	0.3	-	9.6	0.3	0.9	8.4
	30～34歳	35,900	33,700	33,600	100	100	-	-	2,200	-	200	1,900	100.0	93.9	93.6	0.3	0.3	-	-	6.1	-	0.6	5.3
	35～39歳	34,500	33,300	33,300	100	-	-	100	1,200	100	-	1,100	100.0	96.5	96.5	0.3	-	-	0.3	3.5	0.3	-	3.2
	40～44歳	33,400	31,300	31,300	100	-	-	-	2,000	300	-	1,800	100.0	93.7	93.7	0.3	-	-	-	6.0	0.9	-	5.4
	45～49歳	37,900	36,000	35,700	200	100	-	200	1,900	200	-	1,700	100.0	95.0	94.2	0.5	0.3	-	0.5	5.0	0.5	-	4.5
	50～54歳	42,400	39,100	38,900	200	200	-	-	3,300	500	-	2,900	100.0	92.2	91.7	0.5	0.5	-	-	7.8	1.2	-	6.8
	55～59歳	51,600	47,400	46,800	600	500	-	100	4,200	900	-	3,300	100.0	91.9	90.7	1.2	1.0	-	0.2	8.1	1.7	-	6.4
	60～64歳	36,200	26,300	25,300	1,000	700	-	300	9,900	1,100	-	8,800	100.0	72.7	69.9	2.8	1.9	-	0.8	27.3	3.0	-	24.3
	65～69歳	33,900	17,800	16,500	1,300	1,000	-	300	16,000	1,500	-	14,500	100.0	52.5	48.7	3.8	2.9	-	0.9	47.2	4.4	-	42.8
	70～74歳	34,000	14,000	12,800	1,200	800	-	400	20,000	2,300	-	17,500	100.0	41.2	37.6	3.5	2.4	-	1.2	58.8	6.8	-	51.5
	75歳以上	60,700	10,600	8,900	1,700	900	-	700	50,300	4,200	-	46,000	100.0	17.5	14.7	2.8	1.5	-	1.2	82.9	6.9	-	75.8
	女	546,300	272,800	204,700	68,000	62,600	2,900	2,400	273,500	153,600	30,600	89,000	100.0	49.9	37.5	12.4	11.5	0.5	0.4	50.1	28.1	5.6	16.3
	15～19歳	30,200	3,400	2,000	1,400	100	1,300	-	26,800	600	25,900	300	100.0	11.3	6.6	4.6	0.3	4.3	-	88.7	2.0	85.8	1.0
	20～24歳	28,200	20,100	17,800	2,300	700	1,400	200	8,100	2,100	4,500	1,500	100.0	71.3	63.1	8.2	2.5	5.0	0.7	28.7	7.4	16.0	5.3
	25～29歳	31,200	23,600	20,500	3,100	2,600	100	300	7,600	6,300	200	1,100	100.0	75.6	65.7	9.9	8.3	0.3	1.0	24.4	20.2	0.6	3.5
	30～34歳	35,000	28,100	22,700	5,400	5,300	-	200	6,900	6,000	-	900	100.0	80.3	64.9	15.4	15.1	-	0.6	19.7	17.1	-	2.6
	35～39歳	34,200	26,300	22,100	4,200	4,000	100	-	7,900	7,500	-	400	100.0	76.9	64.6	12.3	11.7	0.3	-	23.1	21.9	-	1.2
	40～44歳	34,100	28,200	21,800	6,400	6,400	-	-	5,900	5,500	-	400	100.0	82.7	63.9	18.8	18.8	-	-	17.3	16.1	-	1.2
	45～49歳	38,500	33,200	27,100	6,200	6,100	-	-	5,300	4,600	-	700	100.0	86.2	70.4	16.1	15.8	-	-	13.8	11.9	-	1.8
	50～54歳	42,100	33,400	26,500	6,900	6,600	-	300	8,800	7,600	-	1,200	100.0	79.3	62.9	16.4	15.7	-	0.7	20.9	18.1	-	2.9
	55～59歳	49,400	33,200	23,800	9,400	9,200	-	200	16,200	14,200	-	2,000	100.0	67.2	48.2	19.0	18.6	-	0.4	32.8	28.7	-	4.0
	60～64歳	36,600	17,000	9,600	7,400	6,900	-	500	19,600	16,800	-	2,900	100.0	46.4	26.2	20.2	18.9	-	1.4	53.6	45.9	-	7.9
	65～69歳	38,600	12,300	5,100	7,200	7,100	-	100	26,300	20,700	-	5,600	100.0	31.9	13.2	18.7	18.4	-	0.3	68.1	53.6	-	14.5
	70～74歳	42,400	8,600	3,600	5,000	4,900	-	200	33,800	24,700	-	9,000	100.0	20.3	8.5	11.8	11.6	-	0.5	79.7	58.3	-	21.2
	75歳以上	105,700	5,500	2,400	3,000	2,700	-	400	100,200	37,200	-	62,900	100.0	5.2	2.3	2.8	2.6	-	0.4	94.8	35.2	-	59.5

第2表 男女，年齢，従業上の地位、雇用形態別有業者数及び構成比

山形県				(単位:人)										(単位:%)									
就業状態	実数											構成比											
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者								総数	自営業主	家族従業者	雇用者								
				総数	会社などの役員	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他				総数	会社などの役員	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	
男	女	年齢階級																					
総数	616,600	82,000	32,300	501,100	31,900	318,300	66,500	24,200	13,500	32,600	13,500	100.0	13.3	5.2	81.3	5.2	51.6	10.8	3.9	2.2	5.3	2.2	
15～19歳	7,200	-	-	7,200	-	3,600	300	2,900	200	100	100	100.0	-	-	100.0	-	50.0	4.2	40.3	2.8	1.4	1.4	
20～24歳	41,400	300	500	40,600	200	25,100	2,900	5,800	2,600	3,200	700	100.0	0.7	1.2	98.1	0.5	60.6	7.0	14.0	6.3	7.7	1.7	
25～29歳	52,800	900	1,100	50,700	100	35,700	4,600	3,000	2,700	3,900	700	100.0	1.7	2.1	96.0	0.2	67.6	8.7	5.7	5.1	7.4	1.3	
30～34歳	61,800	2,500	1,100	58,000	1,500	40,700	7,500	2,000	1,900	3,300	1,200	100.0	4.0	1.8	93.9	2.4	65.9	12.1	3.2	3.1	5.3	1.9	
35～39歳	59,600	2,200	1,000	56,300	1,600	41,600	6,500	900	2,400	2,500	900	100.0	3.7	1.7	94.5	2.7	69.8	10.9	1.5	4.0	4.2	1.5	
40～44歳	59,500	3,800	1,300	54,300	2,700	39,100	7,300	1,000	1,100	2,300	800	100.0	6.4	2.2	91.3	4.5	65.7	12.3	1.7	1.8	3.9	1.3	
45～49歳	69,200	6,200	2,400	60,600	3,400	41,600	9,300	800	1,000	3,400	1,200	100.0	9.0	3.5	87.6	4.9	60.1	13.4	1.2	1.4	4.9	1.7	
50～54歳	72,400	9,000	2,500	60,900	4,300	40,600	9,000	1,300	700	3,200	1,600	100.0	12.4	3.5	84.1	5.9	56.1	12.4	1.8	1.0	4.4	2.2	
55～59歳	80,600	14,500	4,200	61,700	7,100	36,200	9,600	1,700	500	4,100	2,300	100.0	18.0	5.2	76.6	8.8	44.9	11.9	2.1	0.6	5.1	2.9	
60～64歳	43,300	12,100	3,600	27,500	4,300	9,500	4,900	2,400	300	4,200	1,800	100.0	27.9	8.3	63.5	9.9	21.9	11.3	5.5	0.7	9.7	4.2	
65歳以上	68,700	30,600	14,600	23,400	6,800	4,600	4,700	2,500	100	2,300	2,200	100.0	44.5	21.3	34.1	9.9	6.7	6.8	3.6	0.1	3.3	3.2	
男	343,700	63,600	6,600	272,900	23,900	202,200	7,500	11,700	6,300	15,300	5,900	100.0	18.5	1.9	79.4	7.0	58.8	2.2	3.4	1.8	4.5	1.7	
15～19歳	3,800	-	-	3,800	-	2,200	200	1,100	200	100	0	100.0	-	-	100.0	-	57.9	5.3	28.9	5.3	2.6	0.0	
20～24歳	21,300	200	500	20,600	100	13,900	600	3,100	1,300	1,300	400	100.0	0.9	2.3	96.7	0.5	65.3	2.8	14.6	6.1	6.1	1.9	
25～29歳	29,200	400	800	28,000	100	22,500	500	1,500	1,300	1,700	400	100.0	1.4	2.7	95.9	0.3	77.1	1.7	5.1	4.5	5.8	1.4	
30～34歳	33,700	1,700	500	31,400	1,100	27,000	400	800	1,000	800	400	100.0	5.0	1.5	93.2	3.3	80.1	1.2	2.4	3.0	2.4	1.2	
35～39歳	33,300	1,400	300	31,500	1,000	27,400	600	200	1,000	900	400	100.0	4.2	0.9	94.6	3.0	82.3	1.8	0.6	3.0	2.7	1.2	
40～44歳	31,300	2,700	500	28,000	2,000	24,300	300	200	500	400	400	100.0	8.6	1.6	89.5	6.4	77.6	1.0	0.6	1.6	1.3	1.3	
45～49歳	36,000	4,500	500	30,900	2,400	26,000	400	500	300	1,000	300	100.0	12.5	1.4	85.8	6.7	72.2	1.1	1.4	0.8	2.8	0.8	
50～54歳	39,100	6,800	200	32,100	3,100	25,900	500	400	100	1,400	600	100.0	17.4	0.5	82.1	7.9	66.2	1.3	1.0	0.3	3.6	1.5	
55～59歳	47,400	11,700	200	35,400	5,500	24,900	600	700	300	2,300	1,100	100.0	24.7	0.4	74.7	11.6	52.5	1.3	1.5	0.6	4.9	2.3	
60～64歳	26,300	9,300	100	16,900	3,500	5,900	1,600	1,200	200	3,500	800	100.0	35.4	0.4	64.3	13.3	22.4	6.1	4.6	0.8	13.3	3.0	
65歳以上	42,400	25,000	2,900	14,400	5,100	2,400	1,900	1,800	0	2,000	1,100	100.0	59.0	6.8	34.0	12.0	5.7	4.5	4.2	0.0	4.7	2.6	
女	272,800	18,400	25,700	228,200	8,000	116,100	59,100	12,500	7,300	17,300	7,700	100.0	6.7	9.4	83.7	2.9	42.6	21.7	4.6	2.7	6.3	2.8	
15～19歳	3,400	-	-	3,400	-	1,400	100	1,800	100	0	100	100.0	-	-	100.0	-	41.2	2.9	52.9	2.9	0.0	2.9	
20～24歳	20,100	100	-	20,000	100	11,200	2,300	2,800	1,300	1,900	300	100.0	0.5	-	99.5	0.5	55.7	11.4	13.9	6.5	9.5	1.5	
25～29歳	23,600	500	300	22,700	-	13,300	4,000	1,400	1,400	2,200	300	100.0	2.1	1.3	96.2	-	56.4	16.9	5.9	5.9	9.3	1.3	
30～34歳	28,100	800	600	26,600	400	13,700	7,100	1,200	900	2,500	800	100.0	2.8	2.1	94.7	1.4	48.8	25.3	4.3	3.2	8.9	2.8	
35～39歳	26,300	800	600	24,800	600	14,200	6,000	700	1,300	1,600	500	100.0	3.0	2.3	94.3	2.3	54.0	22.8	2.7	4.9	6.1	1.9	
40～44歳	28,200	1,100	800	26,200	700	14,800	7,000	800	700	1,900	400	100.0	3.9	2.8	92.9	2.5	52.5	24.8	2.8	2.5	6.7	1.4	
45～49歳	33,200	1,600	1,900	29,700	1,000	15,700	8,900	200	600	2,400	900	100.0	4.8	5.7	89.5	3.0	47.3	26.8	0.6	1.8	7.2	2.7	
50～54歳	33,400	2,200	2,300	28,800	1,200	14,800	8,500	900	500	1,900	1,000	100.0	6.6	6.9	86.2	3.6	44.3	25.4	2.7	1.5	5.7	3.0	
55～59歳	33,200	2,900	4,000	26,300	1,600	11,300	9,100	1,000	200	1,700	1,300	100.0	8.7	12.0	79.2	4.8	34.0	27.4	3.0	0.6	5.1	3.9	
60～64歳	17,000	2,800	3,600	10,600	800	3,500	3,300	1,100	100	600	1,000	100.0	16.5	21.2	62.4	4.7	20.6	19.4	6.5	0.6	3.5	5.9	
65歳以上	26,400	5,500	11,700	9,100	1,800	2,200	2,800	700	100	500	1,000	100.0	20.8	44.3	34.5	6.8	8.3	10.6	2.7	0.4	1.9	3.8	

第3表 男女、産業、従業上の地位、雇用形態別有業者数及び構成比

山形県	(単位：人)											(単位：%)										
	従業上の地位			実数								従業上の地位			構成比							
	雇用形態			雇用者								雇用形態			雇用者							
男女・産業	総数	自営業主	家族従業者	総数	会社などの役員	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	男女産業	総数	自営業主	家族従業者	総数	会社などの役員	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	
総数	616,600	82,000	32,300	501,100	31,900	318,300	66,500	24,200	13,500	21,800	総数	100.0	13.3	5.2	81.3	5.2	51.6	10.8	3.9	2.2	3.5	
農業	58,400	30,200	19,900	8,300	200	3,700	1,000	1,000	-	100	農業	100.0	51.7	34.1	14.2	0.3	6.3	1.7	1.7	-	0.2	
林業	1,000	200	200	700	100	500	-	-	-	-	林業	100.0	20.0	20.0	70.0	10.0	50.0	-	-	-	-	
漁業	1,200	500	200	500	100	400	-	-	-	-	漁業	100.0	41.7	16.7	41.7	8.3	33.3	-	-	-	-	
鉱業	400	-	-	400	-	300	100	-	-	-	鉱業	100.0	-	-	100.0	-	75.0	25.0	-	-	-	
建設業	55,300	9,300	1,900	44,100	5,100	31,900	1,500	1,600	-	1,000	建設業	100.0	16.8	3.4	79.7	9.2	57.7	2.7	2.9	-	1.8	
製造業	131,300	7,100	1,500	122,800	5,900	86,200	11,400	2,100	10,100	4,300	製造業	100.0	5.4	1.1	93.5	4.5	65.7	8.7	1.6	7.7	3.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,200	-	-	2,200	-	1,800	100	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	100.0	-	81.8	4.5	-	-	-	
情報通信業	7,400	200	-	7,200	300	4,800	400	400	-	800	情報通信業	100.0	2.7	-	97.3	4.1	64.9	5.4	5.4	-	10.8	
運輸業	22,900	800	-	22,100	1,200	15,800	1,600	300	300	2,100	運輸業	100.0	3.5	-	96.5	5.2	69.0	7.0	1.3	1.3	9.2	
卸売・小売業	98,600	9,800	3,900	84,900	8,900	41,100	20,800	8,800	500	3,000	卸売・小売業	100.0	9.9	4.0	86.1	9.0	41.7	21.1	8.9	0.5	3.0	
金融・保険業	13,600	300	-	13,300	800	10,200	1,100	-	100	700	金融・保険業	100.0	2.2	-	97.8	5.9	75.0	8.1	-	0.7	5.1	
不動産業	4,300	800	100	3,400	900	1,700	400	100	-	100	不動産業	100.0	18.6	2.3	79.1	20.9	39.5	9.3	2.3	-	2.3	
飲食店、宿泊業	31,300	4,600	1,800	25,000	2,500	9,200	7,900	3,700	100	1,000	飲食店、宿泊業	100.0	14.7	5.8	79.9	8.0	29.4	25.2	11.8	0.3	3.2	
医療、福祉	60,400	2,100	100	58,200	1,300	40,600	7,700	400	600	3,600	医療、福祉	100.0	3.5	0.2	96.4	2.2	67.2	12.7	0.7	1.0	6.0	
教育、学習支援業	24,000	2,300	200	21,500	100	15,000	1,600	1,700	-	700	教育、学習支援業	100.0	9.6	0.8	89.6	0.4	62.5	6.7	7.1	-	2.9	
複合サービス事業	9,600	100	-	9,500	200	6,900	700	400	-	600	複合サービス事業	100.0	1.0	-	99.0	2.1	71.9	7.3	4.2	-	6.3	
サービス業（他に分類されないもの）	63,300	13,200	2,200	48,000	4,300	26,100	8,700	3,100	200	3,000	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.9	3.5	75.8	6.8	41.2	13.7	4.9	0.3	4.7	
公務（他に分類されないもの）	20,700	-	-	20,700	-	17,800	400	-	-	100	公務（他に分類されないもの）	100.0	-	-	100.0	-	86.0	1.9	-	-	0.5	
分類不能の産業	10,600	600	300	8,500	100	4,200	1,100	600	1,600	600	分類不能の産業	100.0	5.7	2.8	80.2	0.9	39.6	10.4	5.7	15.1	5.7	
第1次産業	60,600	30,900	20,300	9,500	400	4,600	1,000	1,000	-	100	第1次産業	100.0	51.0	33.5	15.7	0.7	7.6	1.7	1.7	-	0.2	
第2次産業	187,000	16,400	3,400	167,300	11,000	118,400	13,000	3,700	10,100	5,300	第2次産業	100.0	8.8	1.8	89.5	5.9	63.3	7.0	2.0	5.4	2.8	
第3次産業	358,300	34,200	8,300	316,000	20,500	191,000	51,400	18,900	1,800	15,700	第3次産業	100.0	9.5	2.3	88.2	5.7	53.3	14.3	5.3	0.5	4.4	
男	343,700	63,600	6,600	272,900	23,900	202,200	7,500	11,700	6,300	9,400	男	100.0	18.5	1.9	79.4	7.0	58.8	2.2	3.4	1.8	2.7	
農業	35,700	28,200	3,900	3,700	100	1,800	200	600	-	100	農業	100.0	79.0	10.9	10.4	0.3	5.0	0.6	1.7	-	0.3	
林業	900	200	100	600	100	400	-	-	-	-	林業	100.0	22.2	11.1	66.7	11.1	44.4	-	-	-	-	
漁業	900	500	-	400	-	400	-	-	-	-	漁業	100.0	55.6	-	44.4	-	44.4	-	-	-	-	
鉱業	400	-	-	400	-	300	100	-	-	-	鉱業	100.0	-	-	100.0	-	75.0	25.0	-	-	-	
建設業	48,800	9,200	900	38,800	4,000	29,000	400	1,600	-	900	建設業	100.0	18.9	1.8	79.5	8.2	59.4	0.8	3.3	-	1.8	
製造業	77,400	4,100	400	72,900	4,900	56,600	1,500	1,400	4,800	2,100	製造業	100.0	5.3	0.5	94.2	6.3	73.1	1.9	1.8	6.2	2.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,700	-	-	1,700	-	1,600	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	100.0	-	94.1	-	-	-	-	
情報通信業	5,900	200	-	5,700	200	4,100	-	300	-	600	情報通信業	100.0	3.4	-	96.6	3.4	69.5	-	5.1	-	10.2	
運輸業	19,400	700	-	18,700	1,100	14,600	300	300	200	1,500	運輸業	100.0	3.6	-	96.4	5.7	75.3	1.5	1.5	1.0	7.7	
卸売・小売業	47,500	6,900	600	40,000	6,500	26,000	1,900	3,400	100	1,400	卸売・小売業	100.0	14.5	1.3	84.2	13.7	54.7	4.0	7.2	0.2	2.9	
金融・保険業	5,900	200	-	5,700	700	5,000	-	-	-	-	金融・保険業	100.0	3.4	-	96.6	11.9	84.7	-	-	-	-	
不動産業	2,500	600	-	1,900	500	1,200	-	-	-	-	不動産業	100.0	24.0	-	76.0	20.0	48.0	-	-	-	-	
飲食店、宿泊業	11,500	2,700	300	8,500	1,600	4,800	600	900	-	400	飲食店、宿泊業	100.0	23.5	2.6	73.9	13.9	41.7	5.2	7.8	-	3.5	
医療、福祉	14,400	1,600	-	12,800	600	10,400	400	-	-	500	医療、福祉	100.0	11.1	-	88.9	4.2	72.2	2.8	-	-	3.5	
教育、学習支援業	11,300	500	-	10,800	100	8,200	200	1,200	-	100	教育、学習支援業	100.0	4.4	-	95.6	0.9	72.6	1.8	10.6	-	0.9	
複合サービス事業	5,500	-	-	5,500	200	4,400	200	300	-	100	複合サービス事業	100.0	-	-	100.0	3.6	80.0	3.6	5.5	-	1.8	
サービス業（他に分類されないもの）	32,800	7,500	300	25,000	3,200	16,400	1,200	1,600	-	1,200	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.9	0.9	76.2	9.8	50.0	3.7	4.9	-	3.7	
公務（他に分類されないもの）	14,800	-	-	14,800	-	14,100	-	-	-	-	公務（他に分類されないもの）	100.0	-	-	100.0	-	95.3	-	-	-	-	
分類不能の産業	6,200	500	100	5,100	100	2,800	400	200	1,100	400	分類不能の産業	100.0	8.1	1.6	82.3	1.6	45.2	6.5	3.2	17.7	6.5	
第1次産業	37,500	28,900	4,000	4,700	200	2,600	200	600	-	100	第1次産業	100.0	77.1	10.7	12.5	0.5	6.9	0.5	1.6	-	0.3	
第2次産業	126,600	13,300	1,300	112,100	8,900	85,900	2,000	3,000	4,800	3,000	第2次産業	100.0	10.5	1.0	88.5	7.0	67.9	1.6	2.4	3.8	2.4	
第3次産業	173,200	20,900	1,200	151,100	14,700	110,800	4,800	8,000	300	5,800	第3次産業	100.0	12.1	0.7	87.2	8.5	64.0	2.8	4.6	0.2	3.3	
女	272,800	18,400	25,700	228,200	8,000	116,100	59,100	12,500	7,300	12,400	女	100.0	6.7	9.4	83.7	2.9	42.6	21.7	4.6	2.7	4.5	
農業	22,700	2,000	16,100	4,600	-	2,000	700	400	-	-	農業	100.0	8.8	70.9	20.3	-	8.8	3.1	1.8	-	-	
林業	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	林業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
漁業	200	-	100	100	-	100	-	-	-	-	漁業	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	鉱業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	6,400	100	1,000	5,400	1,100	2,900	1,100	-	-	100	建設業	100.0	1.6	15.6	84.4	17.2	45.3	17.2	-	-	1.6	
製造業	54,000	3,000	1,100	49,800	1,000	29,600	9,900	700	5,300	2,200	製造業	100.0	5.6	2.0	92.2	1.9	54.8	18.3	1.3	9.8	4.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	400	-	-	400	-	200	100	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	100.0	-	50.0	25.0	-	-	-	
情報通信業	1,500	-	-	1,500	100	600	400	100	-	200	情報通信業	100.0	-	-	100.0	6.7	40.0	26.7	6.7	-	13.3	
運輸業	3,400	-	-	3,400	100	1,200	1,300	-	100	600	運輸業	100.0	-	-	100.0	2.9	35.3	38.2	-	-	2.9	
卸売・小売業	51,200	2,900	3,300	44,900	2,400	15,200	19,000	5,500	400	1,600	卸売・小売業	100.0	5.7	6.4	87.7	4.7	29.7	37.1	10.			

第4表 男女、年齢、従業上の地位、年齢別有業者数

山形県

(単位：人)

年齢	総 数													うち、雇 用 者												
	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上		
男女・産業	616,600	7,200	41,400	52,800	61,800	59,600	59,500	69,200	72,400	80,600	43,300	68,700	501,100	7,200	40,600	50,700	58,000	56,300	54,300	60,600	60,900	61,700	27,500	23,400		
総数	616,600	7,200	41,400	52,800	61,800	59,600	59,500	69,200	72,400	80,600	43,300	68,700	501,100	7,200	40,600	50,700	58,000	56,300	54,300	60,600	60,900	61,700	27,500	23,400		
農業	58,400	200	400	1,200	900	700	1,500	3,400	5,200	8,500	7,800	28,600	8,300	200	300	600	500	400	600	700	1,100	1,200	1,000	1,800		
林業	1,000	-	-	100	-	-	-	-	100	200	200	200	700	-	-	100	-	-	-	-	100	200	100	100		
漁業	1,200	-	100	-	-	100	-	100	100	200	100	400	500	-	100	-	-	-	100	100	100	100	-			
鉱業	400	-	-	100	-	100	-	-	100	-	100	-	400	-	-	100	-	-	-	100	-	100	-			
建設業	55,300	300	3,000	4,100	6,100	4,600	4,400	5,700	7,000	10,400	5,000	4,700	44,100	300	2,900	3,600	5,200	3,800	3,500	4,700	5,500	8,200	3,400	3,100		
製造業	131,300	2,300	10,500	11,500	14,500	16,500	15,400	16,600	16,900	15,100	6,500	5,400	122,800	2,300	10,300	11,300	14,500	16,000	14,700	15,600	15,800	13,500	5,300	3,300		
電気・ガス・熱供給・水道業	2,200	-	-	100	300	200	200	600	500	200	100	-	2,200	-	-	100	300	200	200	600	500	200	100	-		
情報通信業	7,400	-	400	900	400	700	1,300	900	900	1,100	400	500	7,200	-	400	900	400	700	1,200	700	900	1,100	400	500		
運輸業	22,900	200	800	1,400	2,600	3,000	3,000	3,400	2,600	3,500	1,600	1,000	22,100	200	800	1,400	2,500	3,000	3,000	3,200	2,600	3,100	1,400	900		
卸売・小売業	98,600	2,400	7,000	9,300	10,900	9,600	9,700	10,300	10,700	12,900	5,800	9,900	84,900	2,400	7,000	9,300	10,400	9,300	8,900	9,400	9,600	10,600	4,000	4,200		
金融・保険業	13,600	100	900	1,400	1,600	1,600	1,600	2,400	1,700	1,500	500	500	13,300	100	900	1,400	1,600	1,600	1,600	2,300	1,700	1,400	500	400		
不動産業	4,300	-	-	400	100	400	600	300	400	1,000	100	900	3,400	-	-	400	100	400	500	300	400	800	100	300		
飲食店・宿泊業	31,300	900	3,400	2,300	2,200	2,600	2,100	3,000	3,300	4,500	3,200	3,700	25,000	900	3,300	2,300	1,800	2,100	1,900	2,400	2,500	3,300	2,400	2,100		
医療・福祉	60,400	200	5,800	8,400	8,000	6,600	6,100	7,600	7,700	5,300	2,400	2,300	58,200	200	5,800	8,400	8,000	6,500	5,900	7,200	7,300	4,900	2,100	1,900		
教育・学習支援	24,000	-	2,400	2,500	2,400	2,500	3,100	3,500	3,100	2,500	1,300	800	21,500	-	2,400	2,100	2,100	2,300	3,000	3,200	2,500	2,300	1,100	500		
複合サービス業	9,600	-	400	800	900	1,200	1,400	1,600	1,400	1,100	400	400	9,500	-	400	800	900	1,200	1,400	1,600	1,400	1,100	400	200		
サービス業（他に分類されないもの）	63,300	400	4,000	5,300	6,800	4,600	6,000	6,100	6,200	9,100	6,900	8,000	48,000	400	3,900	5,100	5,900	4,200	4,900	4,900	4,600	6,300	4,200	3,500		
公務（他に分類されないもの）	20,700	-	1,000	1,800	3,100	3,300	1,800	2,700	3,300	2,600	600	400	20,700	-	1,000	1,800	3,100	3,300	1,800	2,700	3,300	2,600	600	400		
分類不能の職業	10,600	100	1,300	1,300	900	1,200	1,200	1,100	1,100	900	300	1,100	8,500	100	1,300	1,100	700	1,000	1,100	1,100	900	700	200	300		
男	343,700	3,800	21,300	29,200	33,700	33,300	31,300	36,000	39,100	47,400	26,300	42,400	272,900	3,800	20,600	28,000	31,400	31,500	28,000	30,900	32,100	35,400	16,900	14,400		
農業	35,700	200	300	1,000	700	700	600	1,900	2,800	5,300	4,600	17,600	3,700	200	200	500	400	400	100	200	400	300	800			
林業	900	-	-	100	-	-	-	-	200	200	200	100	600	-	-	100	-	-	-	100	200	100	-			
漁業	900	-	100	-	-	100	-	100	-	-	100	400	400	-	100	-	-	-	100	-	-	100	-			
鉱業	400	-	-	100	-	100	-	-	100	-	100	-	400	-	-	100	-	-	-	100	-	100	-			
建設業	48,800	300	2,700	3,800	5,400	4,200	3,400	5,000	6,500	8,900	4,400	4,300	38,800	300	2,600	3,300	4,500	3,500	2,500	4,100	5,100	7,000	3,000	2,800		
製造業	77,400	1,700	7,400	7,100	8,800	10,000	8,500	8,600	9,000	8,700	4,200	3,200	72,900	1,700	7,300	7,100	8,800	9,800	8,200	8,200	8,600	7,700	3,700	1,900		
電気・ガス・熱供給・水道業	1,700	-	-	-	300	200	100	500	300	200	100	-	1,700	-	-	-	300	200	100	500	300	200	100	-		
情報通信業	5,900	-	300	600	200	500	1,100	600	700	1,000	400	300	5,700	-	300	600	200	500	1,100	500	700	1,000	400	300		
運輸業	19,400	200	600	1,200	1,900	2,600	2,300	2,900	2,200	3,100	1,600	900	18,700	200	600	1,200	1,900	2,600	2,300	2,700	2,200	2,800	1,400	800		
卸売・小売業	47,500	1,100	2,700	4,700	5,400	4,400	5,000	4,600	4,800	6,100	3,100	5,600	40,000	1,100	2,700	4,700	5,100	4,300	4,500	4,100	4,300	4,700	2,100	2,500		
金融・保険業	5,900	-	200	400	900	500	600	1,200	900	900	200	300	5,700	-	200	400	900	500	600	1,100	800	900	200	300		
不動産業	2,500	-	-	200	100	200	300	200	200	700	-	500	1,900	-	-	200	100	200	300	200	200	500	-	200		
飲食店・宿泊業	11,500	100	1,200	1,300	700	1,100	1,000	1,100	800	1,400	1,200	1,600	8,500	100	1,200	1,300	500	900	900	700	400	1,100	700	700		
医療・福祉	14,400	-	1,400	2,300	1,800	1,500	1,100	1,300	1,800	1,300	800	1,100	12,800	-	1,400	2,300	1,800	1,400	900	1,100	1,400	1,100	600	700		
教育・学習支援	11,300	-	1,300	1,100	1,000	1,300	1,500	1,400	1,000	1,200	900	600	10,800	-	1,300	1,100	1,000	1,300	1,400	1,400	900	1,100	800	500		
複合サービス業	5,500	-	100	400	400	600	900	900	700	800	300	300	5,500	-	100	400	400	600	900	900	700	800	300	200		
サービス業（他に分類されないもの）	32,800	100	1,700	2,900	3,600	2,300	2,900	3,400	3,400	4,700	3,400	4,300	25,000	100	1,600	2,800	3,100	2,200	2,300	2,700	2,400	3,200	2,200	2,200		
公務（他に分類されないもの）	14,800	-	400	1,200	1,800	2,200	1,200	2,100	2,900	2,000	500	300	14,800	-	400	1,200	1,800	2,200	1,200	2,100	2,900	2,000	500	300		
分類不能の職業	6,200	100	700	800	600	600	700	300	700	600	200	800	5,100	100	700	700	500	500	700	300	600	500	100	300		
女	272,800	3,400	20,100	23,600	28,100	26,300	28,200	33,200	33,400	33,200	17,000	26,400	228,200	3,400	20,000	22,700	26,600	24,800	26,200	29,700	28,800	26,300	10,600	9,100		
農業	22,700	-	100	300	300	-	900	1,500	2,400	3,200	3,200	10,900	4,600	-	100	100	100	-	500	400	800	800	700	1,100		
林業	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
漁業	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-		
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	6,400	-	300	300	700	400	1,000	700	600	1,500	500	300	5,400	-	300	300	700	400	900	600	500	1,200	300	200		
製造業	54,000	700	3,100	4,400	5,700	6,400	6,800	8,000	7,900	6,400	2,300	2,200	49,800	700	3,100	4,200	5,700	6,200	6,500	7,400	7,200	5,800	1,500	1,500		
電気・ガス・熱供給・水道業	400	-	-	100	-	-	100	100	100	-	-	-	400	-	-	100	-	-	100	100	100	-	-	-		
情報通信業	1,500	-	100	300	200	200	200	200	200	100	-	100	1,500	-	100	300	200	200	200	200	200	100	-	100		
運輸業	3,400	-	100	300	600	400	700	500	400	300	-	100	3,400	-	100	300	600	400	700	500	400	300	-	100		
卸売・小売業	51,200	1,300	4,300	4,600	5,500	5,300	4,800	5,800	5,900	6,800	2,800	4,200	44,900	1,300	4,300	4,600	5,300	5,000	4,500	5,200	5,300	5,900	1,900	1,700		
金融・保険業	7,600	100	700	1,000	700	1,100	1,100	1,200	900	600	300	200	7,600	100	700	1,000	700	1,100	1,100	1,200	900	600				

第5表 男女，職業，従業上の地位、雇用形態別有業者数及び構成比

就業状態		(単位：人)										(単位：%)									
		実数										構成比									
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者							総数	自営業主	家族従業者	雇用者						
総数	会社などの 役員				正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約社員	総数	会社などの 役員				正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約社員		
男女	職業																				
	総数	616,600	82,000	32,300	501,100	31,900	318,300	66,500	24,200	13,500	21,800	100.0	13.3	5.2	81.3	5.2	51.6	10.8	3.9	2.2	3.5
	専門的・技術的職業従事者	71,300	7,000	200	64,100	2,400	50,500	3,200	1,900	200	1,800	100.0	9.8	0.3	89.9	3.4	70.8	4.5	2.7	0.3	2.5
	管理的職業従事者	15,200	400	-	14,900	11,100	3,700	-	-	-	-	100.0	2.6	-	98.0	73.0	24.3	-	-	-	-
	事務従事者	108,800	800	2,300	105,700	4,700	70,700	16,300	2,600	1,300	4,400	100.0	0.7	2.1	97.2	4.3	65.0	15.0	2.4	1.2	4.0
	販売従事者	67,600	10,200	2,300	55,100	6,200	34,000	7,200	3,800	200	1,900	100.0	15.1	3.4	81.5	9.2	50.3	10.7	5.6	0.3	2.8
	サービス職業従事者	60,400	9,200	2,800	48,400	1,600	22,700	12,300	4,700	400	4,300	100.0	15.2	4.6	80.1	2.6	37.6	20.4	7.8	0.7	7.1
	保安職業従事者	7,600	100	-	7,500	-	6,300	400	300	-	300	100.0	1.3	-	98.7	-	82.9	5.3	3.9	-	3.9
	農林漁業作業	59,700	30,900	20,300	8,400	200	4,200	700	900	-	100	100.0	51.8	34.0	14.1	0.3	7.0	1.2	1.5	-	0.2
	運輸・通信従事者	16,800	500	-	16,300	200	12,000	600	800	100	1,300	100.0	3.0	-	97.0	1.2	71.4	3.6	4.8	0.6	7.7
	生産工程・労務作業	199,500	22,400	4,100	173,100	5,500	110,400	24,700	8,800	10,300	7,100	100.0	11.2	2.1	86.8	2.8	55.3	12.4	4.4	5.2	3.6
	分類不能の職業	9,600	600	300	7,500	100	3,900	1,100	600	1,000	500	100.0	6.3	3.1	78.1	1.0	40.6	11.5	6.3	10.4	5.2
男	総数	343,700	63,600	6,600	272,900	23,900	202,200	7,500	11,700	6,300	9,400	100.0	18.5	1.9	79.4	7.0	58.8	2.2	3.4	1.8	2.7
	専門的・技術的職業従事者	34,200	4,700	-	29,500	1,800	24,200	200	1,200	100	400	100.0	13.7	-	86.3	5.3	70.8	0.6	3.5	0.3	1.2
	管理的職業従事者	13,900	200	-	13,700	10,000	3,500	-	-	-	-	100.0	1.4	-	98.6	71.9	25.2	-	-	-	-
	事務従事者	38,900	500	-	38,500	1,200	33,400	600	800	100	900	100.0	1.3	-	99.0	3.1	85.9	1.5	2.1	0.3	2.3
	販売従事者	40,200	6,100	200	33,800	5,000	24,800	700	1,400	100	900	100.0	15.2	0.5	84.1	12.4	61.7	1.7	3.5	0.2	2.2
	サービス職業従事者	17,600	4,100	500	12,900	700	8,700	800	1,300	-	1,000	100.0	23.3	2.8	73.3	4.0	49.4	4.5	7.4	-	5.7
	保安職業従事者	7,200	100	-	7,100	-	6,000	400	200	-	300	100.0	1.4	-	98.6	-	83.3	5.6	2.8	-	4.2
	農林漁業作業	37,100	28,900	4,000	4,200	200	2,300	200	500	-	100	100.0	77.9	10.8	11.3	0.5	6.2	0.5	1.3	-	0.3
	運輸・通信従事者	16,300	500	-	15,800	200	11,800	500	700	100	1,200	100.0	3.1	-	96.9	1.2	72.4	3.1	4.3	0.6	7.4
	生産工程・労務作業	132,600	18,000	1,700	112,900	4,700	84,800	3,600	5,400	5,200	4,200	100.0	13.6	1.3	85.1	3.5	64.0	2.7	4.1	3.9	3.2
	分類不能の職業	5,800	500	100	4,600	100	2,700	400	200	700	400	100.0	8.6	1.7	79.3	1.7	46.6	6.9	3.4	12.1	6.9
女	総数	272,800	18,400	25,700	228,200	8,000	116,100	59,100	12,500	7,300	12,400	100.0	6.7	9.4	83.7	2.9	42.6	21.7	4.6	2.7	4.5
	専門的・技術的職業従事者	37,100	2,300	200	34,700	700	26,300	3,000	700	-	1,400	100.0	6.2	0.5	93.5	1.9	70.9	8.1	1.9	-	3.8
	管理的職業従事者	1,400	100	-	1,200	1,100	100	-	-	-	-	100.0	7.1	-	85.7	78.6	7.1	-	-	-	-
	事務従事者	69,900	300	2,300	67,300	3,500	37,200	15,700	1,800	1,200	3,500	100.0	0.4	3.3	96.3	5.0	53.2	22.5	2.6	1.7	5.0
	販売従事者	27,400	4,100	2,100	21,200	1,200	9,200	6,500	2,400	100	1,000	100.0	15.0	7.7	77.4	4.4	33.6	23.7	8.8	0.4	3.6
	サービス職業従事者	42,900	5,100	2,300	35,500	800	14,100	11,400	3,400	400	3,300	100.0	11.9	5.4	82.8	1.9	32.9	26.6	7.9	0.9	7.7
	保安職業従事者	400	-	-	400	-	300	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	75.0	-	-	-	-
	農林漁業作業	22,600	2,000	16,300	4,300	-	1,900	500	300	-	-	100.0	8.8	72.1	19.0	-	8.4	2.2	1.3	-	-
	運輸・通信従事者	500	-	-	500	-	200	100	-	-	100	100.0	-	-	100.0	-	40.0	20.0	-	-	20.0
	生産工程・労務作業	66,900	4,400	2,400	60,200	700	25,600	21,100	3,300	5,200	2,900	100.0	6.6	3.6	90.0	1.0	38.3	31.5	4.9	7.8	4.3
	分類不能の職業	3,800	100	200	2,900	-	1,200	700	400	300	100	100.0	2.6	5.3	76.3	-	31.6	18.4	10.5	7.9	2.6

第6表 男女、年齢、年間就業日数、就業の規則性・週間就業時間別有業者数

山形県

(単位：人)

男女 年齢階級	有業者 総数	200日未満就業者				200～249日就業者							250日以上就業者						
		総数	規則的就業者	不規則的就業者	季節的就業者	総数	35時間未満	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60時間以上	総数	35時間未満	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60時間以上
総数	616,600	109,600	56,800	30,500	22,100	192,300	33,200	76,500	26,600	23,500	23,000	9,100	310,300	24,600	72,600	36,900	53,900	68,100	53,800
15～19歳	7,200	2,600	1,500	1,000	-	1,900	500	600	200	400	100	100	2,500	200	700	300	400	800	200
20～24歳	41,400	6,500	4,800	1,500	300	13,300	1,700	5,100	2,100	2,000	1,400	1,000	21,200	1,600	5,300	3,000	3,400	4,600	2,900
25～29歳	52,800	5,600	3,900	1,200	500	18,600	2,200	7,100	3,300	2,400	2,500	1,200	28,100	1,700	6,600	3,700	4,300	6,800	5,000
30～34歳	61,800	6,700	4,400	1,900	400	20,900	3,100	8,300	3,300	2,500	2,900	900	33,700	2,200	7,500	5,200	6,900	6,600	5,500
35～39歳	59,600	6,900	5,300	1,500	100	21,200	3,000	8,100	2,900	2,600	3,000	1,500	31,000	1,400	6,800	4,000	6,000	7,600	5,100
40～44歳	59,500	6,300	4,200	1,400	700	19,400	3,500	7,200	2,900	2,000	2,700	1,100	33,500	1,900	7,800	3,500	5,900	7,300	7,000
45～49歳	69,200	7,100	4,400	1,700	1,000	22,100	4,100	9,600	2,300	2,500	2,500	1,000	39,600	2,300	10,600	5,100	6,000	8,800	6,600
50～54歳	72,400	9,500	6,300	2,000	1,200	23,100	3,300	10,700	3,000	2,800	2,600	600	39,400	3,100	10,600	4,100	6,700	8,600	6,300
55～59歳	80,600	13,100	6,400	4,000	2,700	27,700	4,800	11,900	4,300	3,300	2,500	800	39,400	3,400	8,700	4,100	7,700	8,600	6,800
60～64歳	43,300	12,900	6,000	4,100	2,800	11,300	3,200	4,500	1,200	1,200	800	400	18,700	2,000	4,000	1,700	3,400	3,900	3,700
65歳以上	68,700	32,200	9,600	10,200	12,300	12,600	3,700	3,500	1,100	1,800	2,000	500	23,400	4,700	3,900	2,100	3,200	4,600	4,600
男	343,700	52,800	24,700	15,700	12,400	99,100	7,800	40,200	14,300	14,000	15,000	7,400	189,900	7,300	36,000	22,000	36,000	48,200	40,400
15～19歳	3,800	800	400	300	-	1,300	400	200	200	300	100	100	1,500	100	400	200	200	600	200
20～24歳	21,300	3,000	2,200	700	100	6,900	600	2,500	1,000	1,100	900	800	11,200	800	2,300	1,700	1,700	2,900	1,900
25～29歳	29,200	2,100	1,400	500	200	8,700	300	3,200	1,600	1,400	1,200	1,000	18,000	400	3,000	2,000	3,200	5,500	3,800
30～34歳	33,700	2,700	1,600	900	200	10,200	500	4,100	1,400	1,200	2,200	900	20,600	400	3,100	3,200	4,400	4,900	4,600
35～39歳	33,300	3,100	2,100	900	-	10,800	700	3,700	1,300	1,800	1,900	1,400	19,300	200	2,800	2,200	3,700	6,000	4,500
40～44歳	31,300	2,100	1,300	600	200	8,600	100	3,300	1,700	800	1,800	800	20,600	400	3,400	2,100	4,000	4,900	5,900
45～49歳	36,000	2,900	1,600	800	400	10,200	200	4,700	1,200	1,700	1,600	800	22,800	400	5,000	2,700	3,800	5,900	4,900
50～54歳	39,100	3,800	2,400	800	600	11,600	500	5,600	1,700	1,600	1,800	500	23,300	900	5,900	2,200	3,900	5,700	4,600
55～59歳	47,400	5,400	2,300	1,800	1,400	15,800	1,100	7,200	2,700	2,300	1,700	700	25,900	800	5,400	3,200	5,600	6,200	4,600
60～64歳	26,300	7,100	3,200	2,100	1,800	6,900	1,300	3,300	800	700	500	200	12,100	800	2,500	900	2,600	2,700	2,600
65歳以上	42,400	19,800	6,000	6,300	7,400	7,900	2,100	2,400	700	1,200	1,100	100	14,400	1,800	2,500	1,300	2,700	3,000	2,800
女	272,800	56,800	32,200	14,800	9,700	93,200	25,400	36,200	12,400	9,500	8,100	1,700	120,400	17,400	36,600	14,900	17,900	19,900	13,400
15～19歳	3,400	1,800	1,100	700	-	600	100	400	100	100	-	-	900	100	300	100	300	100	100
20～24歳	20,100	3,500	2,600	800	200	6,400	1,100	2,600	1,100	900	500	100	10,000	700	3,200	1,400	1,700	1,800	1,100
25～29歳	23,600	3,500	2,500	700	200	9,900	1,900	3,900	1,700	1,000	1,200	100	10,100	1,300	3,700	1,700	1,100	1,100	1,200
30～34歳	28,100	4,100	2,900	1,000	200	10,700	2,600	4,200	1,900	1,300	600	-	13,100	1,800	4,500	2,000	2,400	1,600	800
35～39歳	26,300	3,800	3,200	600	100	10,400	2,300	4,400	1,600	900	1,100	200	11,700	1,200	4,000	1,700	2,200	1,700	700
40～44歳	28,200	4,300	3,000	800	500	10,800	3,300	3,900	1,200	1,200	1,000	200	12,900	1,600	4,400	1,400	2,000	2,400	1,100
45～49歳	33,200	4,200	2,800	800	500	11,900	3,900	4,900	1,100	800	1,000	200	16,800	2,000	5,600	2,300	2,200	2,900	1,800
50～54歳	33,400	5,700	3,900	1,200	600	11,500	2,800	5,100	1,400	1,300	800	100	16,000	2,100	4,800	1,900	2,800	2,800	1,600
55～59歳	33,200	7,700	4,100	2,200	1,400	11,900	3,700	4,600	1,500	1,000	800	200	13,500	2,600	3,300	900	2,100	2,400	2,300
60～64歳	17,000	5,800	2,700	2,100	1,000	4,400	1,900	1,200	400	500	300	100	6,500	1,100	1,400	800	800	1,300	1,200
65歳以上	26,400	12,400	3,500	3,900	5,000	4,600	1,600	1,000	300	600	800	200	8,900	2,800	1,500	800	500	1,600	1,700

第7表 男女，年齢，過去1年以内の就業異動別15歳以上人口

山形県

(単位：人，%)

男 女 年 齢	15歳以上人口	有業者数	過去1年以内の就業異動					転職者の有業者(1年前)に対する割合 %	離職者の有業者(1年前)に対する割合 %	新規就業者の有業者(1年前)に対する割合 %
			継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者			
								転職率	離職率	新規就業率
総数	1,039,100	616,600	550,700	32,200	25,000	26,100	394,700	5.2	4.1	4.2
15～19歳	61,400	7,200	2,100	500	1,100	4,400	53,100	6.9	15.3	61.1
20～24歳	57,100	41,400	27,500	5,800	2,100	7,700	13,600	14.0	5.1	18.6
25～29歳	63,500	52,800	44,500	5,100	2,400	2,900	8,000	9.7	4.5	5.5
30～34歳	70,900	61,800	54,400	4,200	2,200	2,500	6,700	6.8	3.6	4.0
35～39歳	68,700	59,600	53,200	3,900	1,800	2,100	7,300	6.5	3.0	3.5
40～44歳	67,400	59,500	54,700	2,700	1,900	1,500	6,000	4.5	3.2	2.5
45～49歳	76,400	69,200	64,300	3,000	1,200	1,000	6,000	4.3	1.7	1.4
50～54歳	84,600	72,400	68,300	2,000	1,700	1,200	10,400	2.8	2.3	1.7
55～59歳	101,000	80,600	76,100	2,600	3,000	1,100	17,200	3.2	3.7	1.4
60～64歳	72,800	43,300	39,700	2,100	2,900	1,000	26,500	4.8	6.7	2.3
65～69歳	72,500	30,100	28,400	400	2,100	400	39,800	1.3	7.0	1.3
70～74歳	76,400	22,600	21,700		1,100	100	52,500	0.0	4.9	0.4
75歳以上	166,400	16,000	15,700		1,500		147,700	0.0	9.4	0.0
男	492,800	343,700	313,400	15,900	10,200	10,200	137,300	4.6	3.0	3.0
15～19歳	31,200	3,800	1,000	300	200	2,300	27,300	7.9	5.3	60.5
20～24歳	28,900	21,300	15,300	2,500	900	3,200	6,700	11.7	4.2	15.0
25～29歳	32,300	29,200	25,500	2,300	500	1,200	2,400	7.9	1.7	4.1
30～34歳	35,900	33,700	31,000	1,600	600	700	1,400	4.7	1.8	2.1
35～39歳	34,500	33,300	30,600	2,000	500	400	700	6.0	1.5	1.2
40～44歳	33,400	31,300	29,600	1,100	800	300	1,200	3.5	2.6	1.0
45～49歳	37,900	36,000	33,900	1,300	300	500	1,500	3.6	0.8	1.4
50～54歳	42,400	39,100	37,000	1,300	700	200	2,600	3.3	1.8	0.5
55～59歳	51,600	47,400	44,900	1,600	1,000	300	3,100	3.4	2.1	0.6
60～64歳	36,200	26,300	23,700	1,700	1,800	500	8,100	6.5	6.8	1.9
65～69歳	33,900	17,800	16,900	300	1,500	200	14,300	1.7	8.4	1.1
70～74歳	34,000	14,000	13,500		800	100	19,100	0.0	5.7	0.7
75歳以上	60,700	10,600	10,300		500		49,000	0.0	4.7	0.0
女	546,300	272,800	237,400	16,300	14,800	15,900	257,400	6.0	5.4	5.8
15～19歳	30,200	3,400	1,100	200	900	2,100	25,900	5.9	26.5	61.8
20～24歳	28,200	20,100	12,200	3,400	1,200	4,400	6,900	16.9	6.0	21.9
25～29歳	31,200	23,600	19,000	2,800	1,900	1,700	5,600	11.9	8.1	7.2
30～34歳	35,000	28,100	23,400	2,600	1,600	1,800	5,300	9.3	5.7	6.4
35～39歳	34,200	26,300	22,600	1,900	1,300	1,700	6,500	7.2	4.9	6.5
40～44歳	34,100	28,200	25,100	1,600	1,100	1,200	4,800	5.7	3.9	4.3
45～49歳	38,500	33,200	30,400	1,800	800	500	4,500	5.4	2.4	1.5
50～54歳	42,100	33,400	31,300	700	1,000	900	7,800	2.1	3.0	2.7
55～59歳	49,400	33,200	31,200	1,000	1,900	800	14,100	3.0	5.7	2.4
60～64歳	36,600	17,000	16,000	300	1,100	500	18,500	1.8	6.5	2.9
65～69歳	38,600	12,300	11,600	100	600	200	25,600	0.8	4.9	1.6
70～74歳	42,400	8,600	8,200		300		33,400	0.0	3.5	0.0
75歳以上	105,700	5,500	5,200		1,100		98,600	0.0	20.0	0.0

【比率について】

比率については、分母は調査の1年前の有業者とすべきであるが、1年間に死亡したり、出国した者など1年前の有業者を正確にとらえることは不可能であるので、本概要では、便宜、調査時点の有業者を分母として計算している。

転職率……現在の有業者に占める転職者の割合

離職率……現在の有業者に対する離職者の割合

新規就業率……現在の有業者に占める新規就業者の割合

第8表 都道府県別有業率(男女別)、有業者割合(産業別)、雇用形態別割合(男女別)

(単位:%, 順位)

(単位:%, 順位)

(単位:%, 順位)

区分	有業率(男女別)											
	総数		男		女		うち15~64歳					
	総数	順位	男	順位	女	順位	男	順位	女	順位		
全国	59.8	順位	71.6	順位	48.8	順位	72.2	順位	82.7	順位	61.7	順位
北海道	55.5	45	67.4	42	45.1	44	69.3	44	80.5	37	58.7	43
青森県	57.2	34	68.1	38	47.9	32	71.1	35	79.9	40	62.8	26
岩手県	59.4	20	70.0	22	49.9	15	73.8	17	81.3	28	66.4	10
宮城県	58.4	27	70.0	22	47.8	33	71.6	31	81.1	31	62.1	30
秋田県	56.7	36	68.1	38	46.9	39	74.0	14	82.1	23	66.1	12
山形県	59.3	22	69.8	26	49.9	15	75.7	6	82.7	16	68.6	5
福島県	59.4	20	70.1	21	49.4	18	73.9	15	82.1	23	65.5	14
茨城県	60.8	14	72.7	12	49.1	21	72.8	22	83.4	12	61.8	34
栃木県	62.0	8	73.6	7	50.7	11	73.7	18	83.8	10	63.0	24
群馬県	60.4	16	71.7	17	49.6	17	73.0	21	82.4	19	63.2	21
埼玉県	61.0	13	73.0	9	49.0	22	71.2	33	82.5	18	59.3	40
千葉県	60.3	17	72.6	14	48.1	28	71.1	35	83.0	15	58.7	43
東京都	63.5	3	75.4	2	51.8	7	74.1	12	84.5	7	63.1	22
神奈川県	61.6	10	74.5	3	48.5	24	72.4	25	84.9	5	59.0	41
新潟県	60.0	19	70.6	19	50.3	14	75.8	5	83.1	14	68.2	7
富山県	62.4	6	73.3	8	52.5	5	77.7	1	85.5	3	69.8	1
石川県	62.2	7	71.9	16	53.3	2	75.6	7	82.4	19	68.9	3
福井県	62.6	5	72.7	12	53.4	1	76.9	3	84.0	9	69.8	1
山梨県	61.5	11	72.3	15	51.4	9	73.9	15	82.2	22	65.4	15
長野県	63.2	4	74.2	5	53.0	4	77.2	2	85.4	4	68.7	4
岐阜県	61.4	12	72.9	10	50.8	10	74.7	10	84.8	6	64.7	17
静岡県	63.6	2	74.4	4	53.3	2	76.5	4	85.6	2	67.1	9
愛知県	64.2	1	76.1	1	52.2	6	75.0	9	86.0	1	63.3	20
三重県	60.7	15	72.8	11	49.4	18	74.1	12	84.5	7	63.6	19
滋賀県	61.8	9	73.7	6	50.4	13	73.2	19	83.5	11	62.7	27
京都府	58.4	27	69.9	25	48.0	29	70.0	40	79.6	44	60.6	37
大阪府	57.0	35	70.2	20	44.8	46	68.4	45	81.3	28	55.8	46
兵庫県	56.7	36	69.6	29	45.1	44	69.4	43	81.8	26	57.6	45
奈良県	55.0	47	68.7	34	42.9	47	67.0	46	80.2	38	54.7	47
和歌山県	55.7	43	68.0	40	45.2	43	69.9	41	80.7	36	59.7	39
鳥取県	60.2	18	69.7	28	51.7	8	74.7	10	81.1	31	68.3	6
島根県	58.5	25	69.8	26	48.5	24	75.5	8	83.2	13	67.7	8
岡山県	58.5	25	70.0	22	48.0	29	72.1	28	82.0	25	62.3	29
広島県	58.8	24	70.8	18	48.0	29	71.9	30	82.6	17	61.4	35
山口県	56.7	36	68.7	34	46.3	40	71.5	32	81.4	27	62.0	32
徳島県	55.6	44	65.4	47	47.0	38	69.7	42	77.6	46	62.0	32
香川県	58.4	27	69.6	29	48.4	27	72.1	28	81.2	30	63.1	22
愛媛県	56.6	39	68.6	36	46.1	41	70.6	37	81.1	31	60.6	37
高知県	56.4	42	65.5	46	48.5	24	72.2	27	78.3	45	66.3	11
福岡県	57.5	32	68.8	33	47.6	35	70.1	39	79.9	40	60.7	36
佐賀県	59.3	22	69.6	29	50.5	12	73.2	19	81.0	35	65.8	13
長崎県	55.3	46	66.4	44	46.0	42	70.6	37	79.7	43	62.1	30
熊本県	57.6	31	67.3	43	49.3	20	72.5	23	79.9	40	65.4	15
大分県	57.4	33	69.1	32	47.4	36	72.3	26	82.3	21	62.7	27
宮崎県	57.8	30	68.4	37	48.6	23	72.5	23	81.1	31	64.4	18
鹿児島県	56.5	41	67.7	41	47.1	37	71.2	33	80.0	39	63.0	24
沖縄県	56.6	39	66.0	45	47.8	33	66.8	47	74.9	47	58.8	42

有業者割合(産業別)									
第1次産業			第2次産業			第3次産業			
第1次産業	順位	第2次産業	順位	第3次産業	順位	第1次産業	順位	第2次産業	順位
4.3	順位	26.9	順位	68.8	順位	4.3	順位	26.9	順位
5.7	26	19.1	44	75.2	3	5.7	26	19.1	44
13.1	1	22.2	39	64.7	27	13.1	1	22.2	39
12.3	2	27.1	23	60.5	38	12.3	2	27.1	23
5.3	28	24.9	34	69.8	11	5.3	28	24.9	34
8.9	14	28.3	19	62.8	31	8.9	14	28.3	19
10.0	9	30.9	16	59.1	46	10.0	9	30.9	16
7.9	18	31.9	12	60.1	40	7.9	18	31.9	12
6.7	21	32.2	11	61.1	36	6.7	21	32.2	11
6.7	21	34.3	8	59.0	47	6.7	21	34.3	8
5.8	25	34.4	7	59.8	41	5.8	25	34.4	7
2.0	44	27.6	21	70.4	10	2.0	44	27.6	21
3.9	33	21.9	40	74.2	5	3.9	33	21.9	40
0.5	46	18.8	46	80.7	1	0.5	46	18.8	46
1.0	45	25.4	31	73.6	6	1.0	45	25.4	31
7.0	20	31.7	13	61.3	35	7.0	20	31.7	13
3.8	36	36.5	2	59.7	42	3.8	36	36.5	2
3.7	37	30.2	17	66.1	20	3.7	37	30.2	17
4.4	32	34.2	9	61.4	34	4.4	32	34.2	9
7.5	19	32.8	10	59.7	42	7.5	19	32.8	10
9.5	11	31.0	15	59.4	45	9.5	11	31.0	15
3.4	38	35.1	4	61.5	33	3.4	38	35.1	4
4.6	30	36.0	3	59.5	44	4.6	30	36.0	3
2.5	41	35.1	4	62.4	32	2.5	41	35.1	4
4.5	31	34.7	6	60.9	37	4.5	31	34.7	6
2.9	39	36.6	1	60.5	38	2.9	39	36.6	1
2.4	42	25.3	32	72.3	8	2.4	42	25.3	32
0.5	46	26.9	24	72.5	7	0.5	46	26.9	24
2.2	43	28.3	19	69.6	12	2.2	43	28.3	19
2.6	40	25.9	28	71.6	9	2.6	40	25.9	28
9.6	10	23.9	36	66.5	19	9.6	10	23.9	36
10.2	8	25.6	29	64.3	29	10.2	8	25.6	29
8.4	16	26.3	27	65.3	24	8.4	16	26.3	27
5.6	27	31.4	14	62.9	30	5.6	27	31.4	14
3.9	33	28.7	18	67.5	15	3.9	33	28.7	18
6.0	24	27.2	22	66.8	18	6.0	24	27.2	22
9.3	12	25.1	33	65.7	22	9.3	12	25.1	33
6.1	23	26.7	25	67.2	16	6.1	23	26.7	25
8.6	15	26.4	26	65.1	25	8.6	15	26.4	26
11.5	4	19.0	45	69.5	13	11.5	4	19.0	45
3.9	33	21.6	43	74.5	4	3.9	33	21.6	43
10.5	7	24.7	35	64.8	26	10.5	7	24.7	35
9.0	13	21.9	40	69.1	14	9.0	13	21.9	40
11.5	4	22.8	38	65.7	22	11.5	4	22.8	38
8.3	17	25.6	29	66.1	20	8.3	17	25.6	29
11.6	3	23.7	37	64.7	27	11.6	3	23.7	37
11.2	6	21.8	42	67.0	17	11.2	6	21.8	42
4.8	29	16.7	47	78.5	2	4.8	29	16.7	47

雇用形態別割合									区分
正規就業者				非正規就業者					
うち若年者		うち若年者		うち若年者		うち若年者			
64.4	順位	66.4	順位	35.5	順位	33.6	順位	全国	
61.8	44	63.9	41	38.2	4	36.1	6	北海道	
65.8	21	66.1	33	34.1	27	33.9	15	青森県	
66.4	17	68.2	22	33.5	31	31.7	27	岩手県	
63.9	34	64.2	40	35.9	14	35.7	8	宮城県	
66.0	19	69.1	14	33.9	29	31.1	33	秋田県	
67.8	8	67.9	25	32.0	40	32.1	23	山形県	
66.0	19	67.8	26	34.0	28	32.3	22	福島県	
64.7	29	66.3	32	35.2	18	33.6	16	茨城県	
65.0	25	68.3	19	35.0	21	31.7	27	栃木県	
64.5	31	70.0	8	35.4	16	29.9	40	群馬県	
63.5	38	65.6	35	36.4	10	34.4	13	埼玉県	
62.0	43	63.5	43	37.9	5	36.5	5	千葉県	
65.2	23	65.3	37	34.7	25	34.7	10	東京都	
64.9									

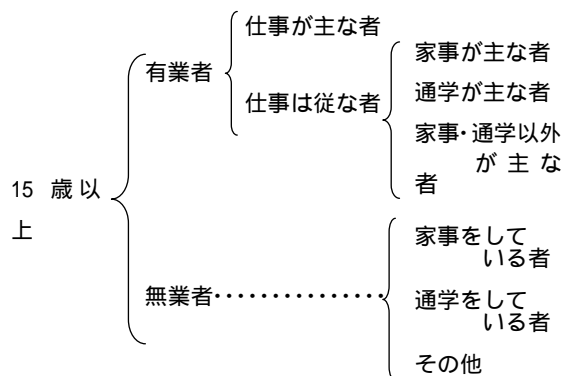
用語の解説

1 年齢

平成19年9月30日現在における満年齢である。

2 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態のとらえ方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成19年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

なお、家族の人が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族の人が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

無業者…ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

3 従業上の地位

有業者を、次のように区分した。

自営業主…個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としている。

雇用者……………会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者

4 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の七つに区分した。

これらに「会社などの役員」を加えた8区分を雇用者全体の雇用形態区分として用いることもある。

また、「正規の職員・従業員」を「正規就業者」、それ以外の6区分をまとめて「非正規就業者」とした。

正規の職員・従業員……一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……………就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

アルバイト…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・デパートの派遣店員など
- ・形態が似ている民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……………専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……………労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

5 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法（昭和60年法律第88号）に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

6 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によ

って定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成9年12月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

7 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

200日以上就業者……1年間を通じて200日以上働いている者

200日未満就業者……1年間を通じて働いている日数が200日未満の者

また、200日以上就業者及び200日未満就業者のうち規則的就業者について、週間就業時間を調査した。この「週間就業時間」は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの1週間の実労働時間をいう。

8 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

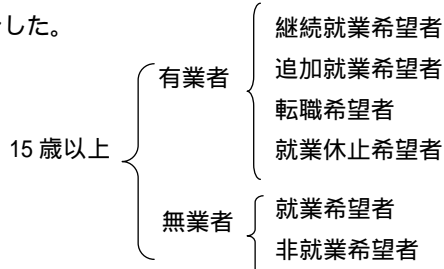
なお、家族従業者については、所得の各区分には含まず、総数にのみ含めている。

自営業主の所得……過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得……賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額（現物収入は除く）

9 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者……現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者……現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者……現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者……現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者……何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者……仕事をする意思のない者

10 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事のことであり、「転職者」及び「離職者」については1年前の仕事を指し、「継続就業者」、「新規就業者」及び「継続非就業者」については1年以上前に離職経験がある場合の最も最近に離職した仕事を指す。また、「転職就業者」及び「離職非就業者」については最も最近の離職した仕事を指す。

11 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、求職者と非求職者とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、他の人に直接頼んで仕事を探してもらったり、新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募している場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事ができるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

12 求職期間

離職者及び離職非就業者のうち、仕事を探し始めたり、開業の準備をしている人で、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

13 初職

最初に就いた仕事のことである。ただし、通学のかたわらにしたアルバイトなどは、ここでいう「最初の仕事」とはしない。

14 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成18年10月1日以降）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。

勤め先での研修……勤め先（又は勤め先に関係が深い機関、例えば、親会社、子会社、勤め先に関する研修機関など）が直接企画する研修をいう。研修場所が勤め先以外の研修施設などで行われるものも含める。

大学・大学院の講座の受講……大学や大学院の講座の受講をいう。

専修学校・各種学校の講座の受講……専修学校・各種学校（例えば、英会話学校）の講座の受講をいう。

公共職業能力開発施設の講座の受講・・・職業能力開発校，職業能力開発短期大学校，職業能力開発大学校，職業能力開発促進センター，生涯職業能力開発促進センター又は障害者職業能力開発校など公共の職業能力開発施設の講座の受講をいう。

講習会・セミナーの傍聴・・・講習会・セミナーなどの傍聴をいう。

勉強会・研究会への参加・・・勤め先内，勤め先外を問わず勉強会・研究会への参加をいう（自発的な有志の勉強会は含まない）。

通信教育の受講・・・通信教育の受講をいう。

自学・自習・・・他人から教わずに，自分一人で学習することをいう。勤め先の指示により仕事を覚えるために，独自に学習する場合も含める。

その他・・・いずれにも当てはまらない場合で，例えば，個人教授の先生に教わる場合や自発的な有志の勉強会などをいう。

うち公的助成のあったもの・・・国又は地方公共団体などの公的機関から助成を受けて，自発的に行ったものをいう。

15 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について，次のように区分した。

なお，家族類型を決める際の「夫婦」とは，世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は，夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし，子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

夫婦のみの世帯

夫婦と親から成る世帯

夫婦と子供から成る世帯

夫婦，子供と親から成る世帯

ひとり親と子供から成る世帯

母子世帯・・・配偶関係が「配偶者なし」の母親と18歳未満の子供のみから成る世帯

父子世帯・・・配偶関係が「配偶者なし」の父親と18歳未満の子供のみから成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯・・・配偶関係に関係なく，配偶者が同居していなければ「兄弟姉妹」とする。

単身世帯・・・前記「5世帯」を参照

高齢者世帯・・・次のいずれかに該当する世帯をいう。

- ・男65歳以上と女60歳以上の者のみで構成されている世帯
- ・男65歳以上の者のみで構成されている世帯
- ・女60歳以上の者のみで構成され，少なくとも65歳以上の者が1人いる世帯
- ・65歳以上の単身世帯

16 世帯所得

世帯所得とは，世帯主，世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間（平成18年10月～19年9月）の収入（税込み額）の合計をいう。

なお，年金，恩給など定期的に得られる収入は含めるが，土地，家屋や証券などの財産の売却によって得た収入，預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや，相続，贈与，退職金などの臨時的な収入は含まない。

<世帯の収入の種類>

世帯が通常得ている収入を，次のように区分した。

賃金・給料・・・会社・団体・官公庁・個人商店などに雇われている人が，その勤め先から得ている給料・賃金・賞与・役員手当などの収入

農業収入・・・個人経営の農業から得られる収入

なお，ここでいう農業とは，農作物の栽培，家畜の飼育，耕作請負などをいう。

その他の事業収入・・・個人商店などのように農業以外の個人経営の事業から得られる収入や，
 自営の医師，弁護士，文筆家などの収入
 内職収入・・・家庭で行う賃仕事から得ている収入
 家賃・地代・・・家賃・間代・地代・権利金・小作料など，
 所有している家屋や土地の賃貸料などの収入

利子・配当・・・貯金・貸金の利子，公社債の利子，株式配当金，著作権・特許権の使用料などの収入

年金・恩給・・・恩給・老齢基礎年金・公務員共済年金・退職年金・老齢年金・障害年金・遺族年金などの公的年金，企業年金（適格退職年金等）などの収入

雇用保険・・・公共職業安定所から受ける雇用保険金

仕送り・・・別に住んでいる単身赴任や出稼ぎなどの親族や知人からほぼ定期的に送られてくる生計費

その他・・・生活保護など上記以外の収入

< 内容に関する問い合わせ先 >

山形県政策推進部統計企画課 生活統計班

TEL 023 - 630 - 2187

Fax 023 - 630 - 2185

調査概要及び統計表は県ホームページに掲載しております。

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/seisakusuishin/020052/>